

<平成28年度長岡大学COC事業・調査研究成果>

ボランティア・NPO活動の現状と課題

長岡大学教授 米山宗久

<目次>

はじめに（本稿の目的）

I 調査の概要

1. 調査の目的
2. 調査の内容
3. 調査の方法

II 調査の結果

1. ボランティアグループ・NPOの組織・活動に関するアンケート
2. ボランティアセンター活動に関するアンケート

III 調査の分析

1. ボランティアグループ・NPO活動
 - (1) ボランティアグループ
 - (2) NPO
2. ボランティアセンター活動に関するアンケート

IV 調査分析からの考察

V 参考資料1 調査票

・ボランティアグループ・NPOの組織・活動に関するアンケート

参考資料2 調査票

・ボランティアセンター活動に関するアンケート

参考資料3 ボランティア調査研究会委員名簿

参考資料4 ボランティア調査研究会設置要綱

1. はじめに（本稿の目的）

今日、国において「一億総活躍社会」が提唱されている。総務省「国勢調査」や国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」による総人口の推移は、2010年12,806万人をピークに人口減少社会に入っている。特に少子化の進行があげられる。1人の女性が一生の間に産む平均子どもの数である合計特殊出生率を見ると、1975年1.91と2.00を下回り、それ以降は減少傾向にある。一方高齢化を見ると、国連で定める高齢化率が2010年23.0%を超え、超高齢社会に入り、4人に1人が高齢者という状況に推移しつつある。年齢区分別人口の推移では、15歳～64歳までの生産年齢人口の減少し、社会保障制度を支える年齢も減少傾向にある

長岡市では、市民活動の重要性から広く市民への活動支援を行っている。長岡市ボランティアセンターとながおか市民協働センターである。ボランティア養成のための講座の開催やボランティアグループ支援、個人のボランティアだけでなく、NPOとも協働して活動支援や相談・紹介を行っ

ています。

今回実施したアンケート調査は、ボランティアセンターの支援現状を把握するとともに、ボランティアグループやNPOの活動状況を把握し、今後のボランティアセンター・市民協働センターの役割や使命をより明確にし、事業活動を推進するための指標としたいと考えております。

社会福祉協議会は、「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として社会福祉法に明記され、市内の地域福祉を牽引する役割が期待され、実践しております。さらに、市民協働センターは、市条例に基づき市民協働によるにぎわいと活力のあるまちづくりを推進するため、市民交流の拠点としてシティホールプラザアオーレ長岡を設置している。また、社会情勢の変化もあり、ボランティアや市民活動に対する期待は、ますます大きくなってきています。障がいがあっても、高齢になっても、市民が安全して暮らせる社会を実現できるよう、今後もこれらのセンターの活用機会の拡大が期待されております。

最後になりましたが、今回のアンケート調査にご協力いただきましたボランティアグループ及びNPO、新潟県内のボランティアセンターの皆様にご心からお礼申し上げます。

また、本調査の検討をいただいた長岡市、長岡市社会福祉協議会、NPO法人市民協働ネットワーク長岡様に感謝を申し上げます。

I. 調査の概要

1. 調査の目的

今日、ボランティア・市民活動が広がり、地域活動において大切な担い手となる中、地域包括ケアシステムの創設や生活困窮者自立支援など、社会福祉のみならず地域支援・環境保全等においてもこれまで以上に様々な局面でボランティアや市民活動に対する期待が寄せられている。

また、全国社会福祉協議会より出された「社協・生活支援活動強化方針」では、地域における孤立防止や深刻な生活課題の解決に向けて、専門機関や行政のみならず、地域住民やボランティア・NPO団体などによる協働の取組みを求めている。

これらの状況を踏まえ、研究機関である本学において、ボランティア動向検証及びアンケート調査を実施して、今後のボランティアやNPO活動の活性化方策を導き出すために調査を実施しました。

2. 調査の内容

調査は、ボランティアセンターを単位とした「ボランティアセンター活動に関するアンケート」とボランティア団体やNPO法人を単位とした「ボランティアグループ・NPOの組織・活動に関するアンケート」の2つを実施しました。「ボランティアセンター活動に関するアンケート」では、ボランティアセンター設置、経過年数、把握している団体数、体制、活動資金などの基本属性、活動内容、団体との連携、目的の達成度、活動や運営で困っていること、行政との連携、ボランティアの増加方策、期待されていることを尋ねています。「ボランティアグループ・NPOの組織・活動に関するアンケート」では、団体の形態、経過年数、会員数、事務所の有無、体制、活動資金などの基本属性、活動内容、活動場所、参加したきっかけ、ボランティアセンターとの連携、団体との連携、目的の達成度、活動や運営で困っていること、ガクセイボランティアの受け入れ、行政や団体との連携や期待されていることを尋ねています。

3. 調査の方法

いずれの調査も郵送法によって、2016年7月～8月に実施しました。調査の概要は下記のとおりです。

①ボランティアグループ・NPOの組織・活動に関するアンケート

調査対象 長岡市ボランティアセンターに登録しているボランティアグループ (52団体) と
長岡市に拠点を置くNPO法人 (73団体)

有効回収数 66団体 (有効回収率52.8%)

②ボランティアセンター活動に関するアンケート

調査対象 新潟県内の社会福祉協議会30カ所

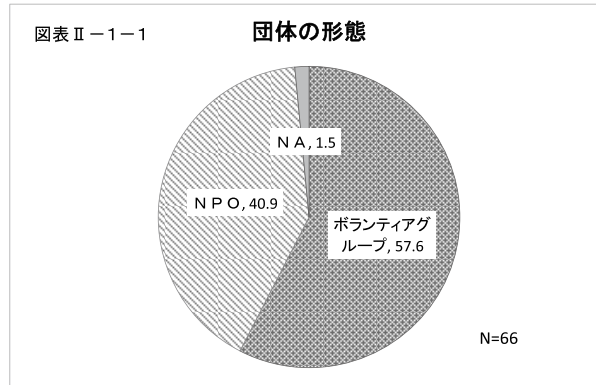
有効回収数 21カ所 (有効回収率70.0%)

Ⅱ. 調査の結果

1. ボランティアグループ・NPO活動に関するアンケート

問1 貴団体は、どのような形態ですか。(○は1つ)

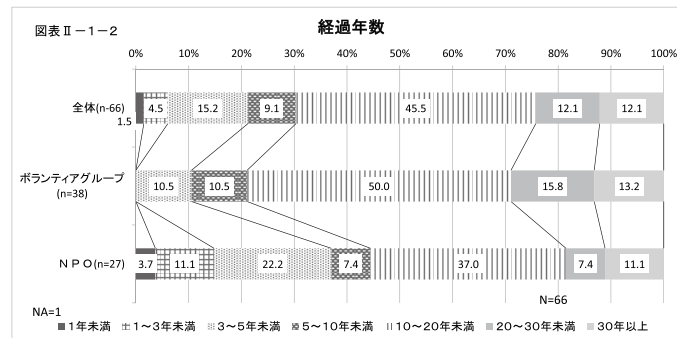
ボランティアグループが57.6%、NPOが40.9%である。



問2 貴団体は創設(任意団体としての設立期間を含む)されてからの年数は、おおよそ何年になりますか。(○は1つ)

全体では「10～20年未満」が45.5%と最も高く、次に「3～5年未満」が15.2%、「20～30年未満」と「30年以上」がともに12.1%である。

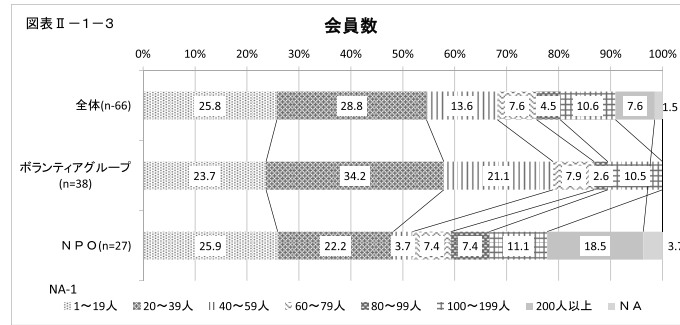
ボランティアグループは、「10～20年未満」が50.0%と最も高く、次に「20～30年未満」が15.8%、「30年以上」が13.2%である。NPOは、「10～20年未満」が37.0%と最も高く、次に「3～5年未満」が22.2%である。ボランティアグループがNPOよりも経過年数が長い。



問3 貴団体の会員数は何人ですか。(数値を記入)

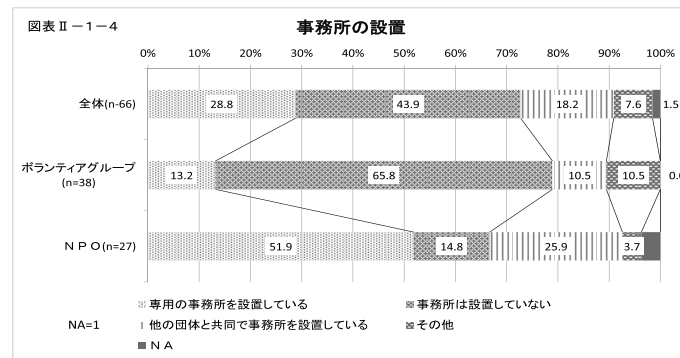
全体では「20～39人未満」が28.8%と最も高く、次に「1～19人未満」が25.8%、「40～59人未満」が13.6%である。

ボランティアグループは、「20～39人未満」が34.2%と最も高く、次に「1～19人未満」が23.7%、「40～59人未満」が21.1%である。NPOは、「1～19人未満」が25.9%と最も高く、次に「20～39人未満」が22.2%、「200人以上」が18.5%である。NPOは100人以上が29.6%と高い。



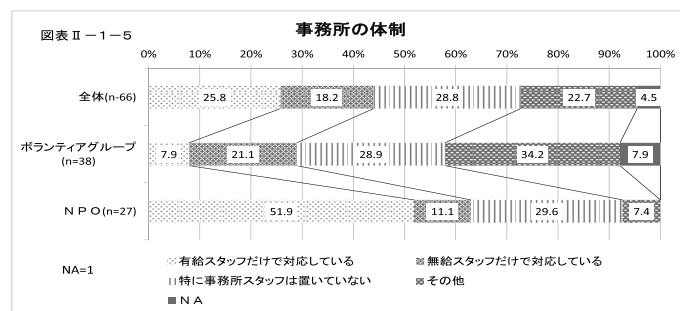
問4 貴団体は、事務所を設置していますか。(○は1つ)

ボランティアグループは、「事務所を設置していない」が65.8%と最も高い。NPOは、「専用の事務所を設置している」が51.9%と最も高く、次に「他の団体と共同で事務所を設置している」が25.9%である。NPOは事務所を設置している割合が高い。



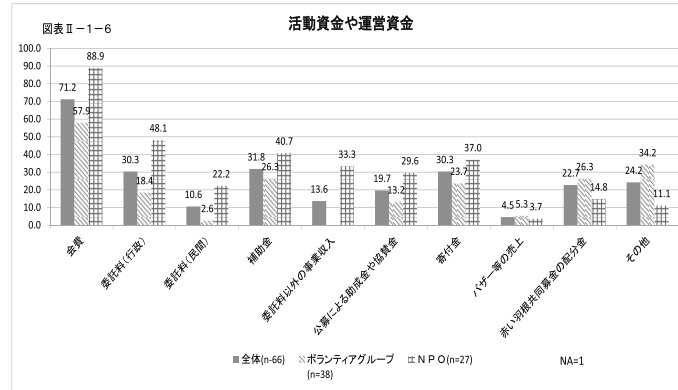
問5 貴団体の事務所（事務局）の体制はどのようなものですか。(○は1つ)

ボランティアグループは、「その他」が34.2%と最も高く、次に「特に事務所スタッフは置いていない」が28.9%である。NPOは、「有給スタッフだけで対応している」が51.9%と最も高く、次に「特に事務所スタッフは置いていない」が29.6%である。NPOはスタッフを雇用しているのに対し、ボランティアグループは会員が行っていることが考えられる。



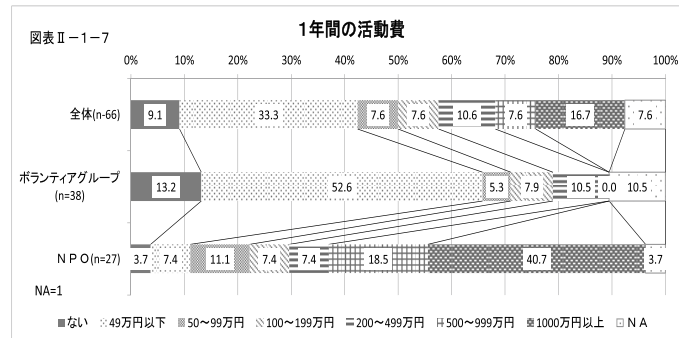
問6 貴団体の活動資金や運営資金の種類は、次のうちどれですか。(○はいくつでも)

ボランティアグループは、「会費」が57.9%と最も高く、次に「補助金」と「赤い羽根共同募金の配分金」がともに26.3%である。NPOは、「会費」が88.9%と最も高く、次に「委託料(行政)」が48.1%、「補助金」が40.7%である。ボランティアグループもNPOも「会費」が最も高いが、NPOは行政からの委託事業を行っている。



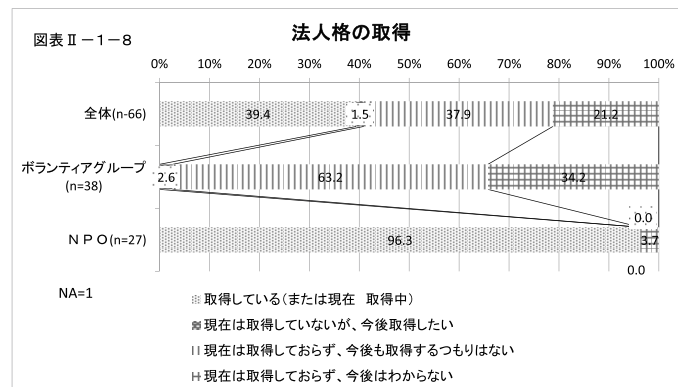
問7 貴団体の1年間の活動資金や運営資金の合計は、おおよそいくらですか。(数値を記入)

ボランティアグループは、「49万円以下」が52.6%と最も高く、次に「ない」が13.2%である。NPOは、「1000万円以上」が40.7%と最も高く、次に「500～999万円」が18.5%である。ボランティアグループは少額で活動しているのに対し、NPOは多額な活動費を有している。



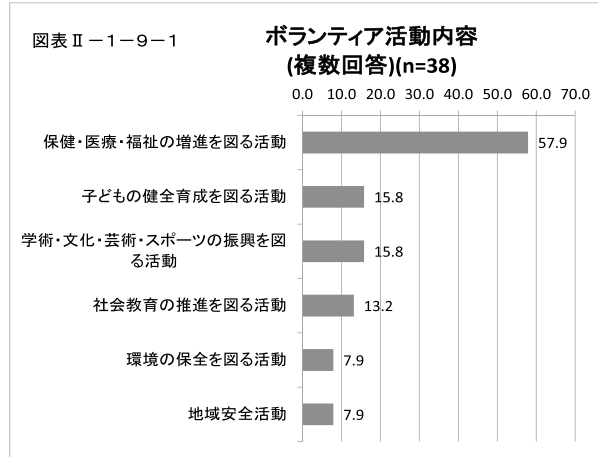
問8 貴団体はNPO法人格を取得していますか。(○は1つ)

ボランティアグループは、「現在は取得しておらず、今後も取得するつもりはない」が63.2%と最も高く、次に「現在は取得しておらず、後はわからない」が34.2%である。NPOは、「現在取得している(または現在、取得中)」が96.3%と最も高い。ボランティアグループは、法人格を取得する意向はない。

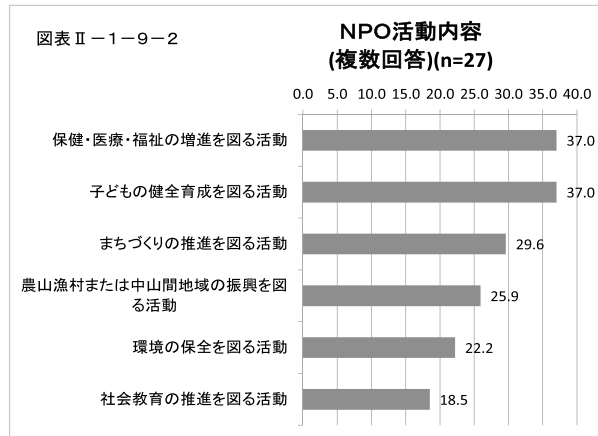


問9 貴団体では、どのような活動を行っていますか。(○はいくつでも)

ボランティアグループは、「保健・医療・福祉の増進を図る活動」が57.9%と最も高く、次に「子どもの健全育成を図る活動」と「学術・文化・芸術・スポーツの振興を図る活動」がともに15.8%である。

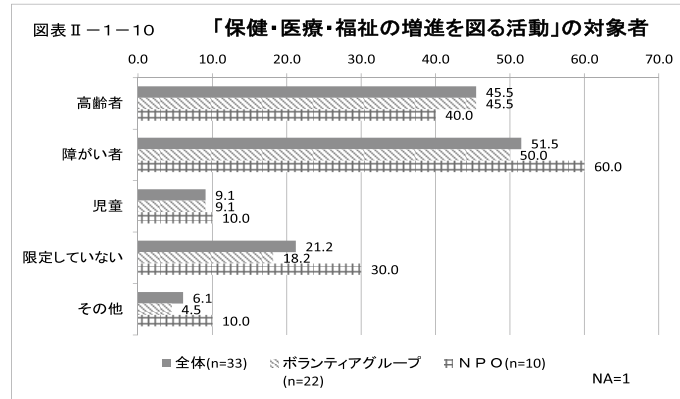


NPOは、「保健・医療・福祉の増進を図る活動」と「子どもの健全育成を図る活動」がともに37.0%と最も高く、次に「まちづくりの推進を図る活動」が29.6%、「農山漁村または中山間地域の振興を図る活動」が25.9%である。



〈問9で、1に○をつけた方は、次の間にお答えください。〉

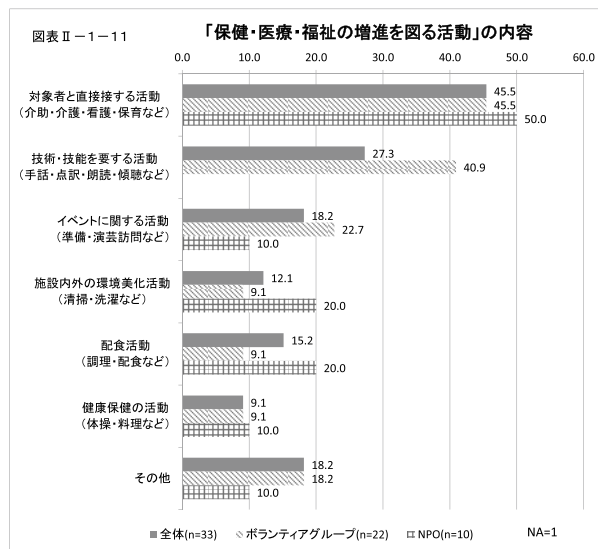
問10 「保健・医療・福祉の増進を図る活動」の対象者はどのような方々ですか。(○はいくつでも)
 ボランティアグループは、「障がい者」が50.0%と最も高く、次に「高齢者」が45.5%である。NPOは、「障がい者」が60.0%と最も高く、次に「高齢者」が40.0%である。ボランティアグループ、NPOともに「児童」は低い。



〈問9で、1に○をつけた方は、次の間にお答えください。〉

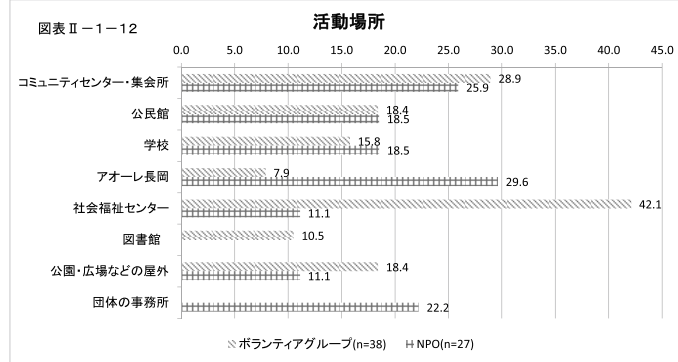
問11 「保健・医療・福祉の増進を図る活動」の具体的な内容はどのようなものですか。(○はいくつでも)

ボランティアグループは、「対象者と直接接する活動」が45.5%と最も高く、次に「技術・技能を要する活動」が40.9%である。NPOは、「対象者と直接接する活動」が50.0%と最も高く、次に「施設内の環境美化活動」と「配食活動」がともに20.0%である。



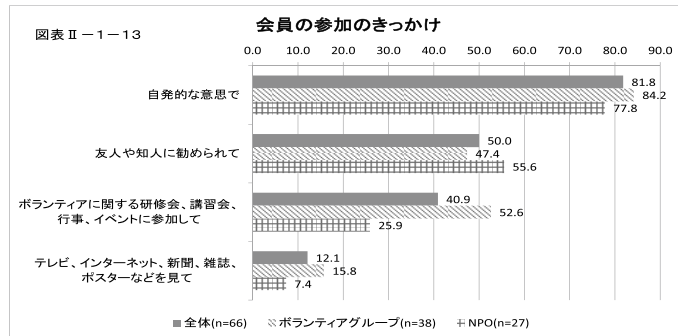
問12 貴団体の活動場所はどこですか。(○はいくつでも) ※保育園・児童館は福祉施設に含みます。

ボランティアグループは、「社会福祉センター」が42.1%と最も高く、次に「コミュニティセンター・集会所」が28.9%である。NPOは、「アオーレ長岡」が29.6%と最も高く、次に「コミュニティセンター・集会所」が25.9%、「団体の事務所」が22.2%である。



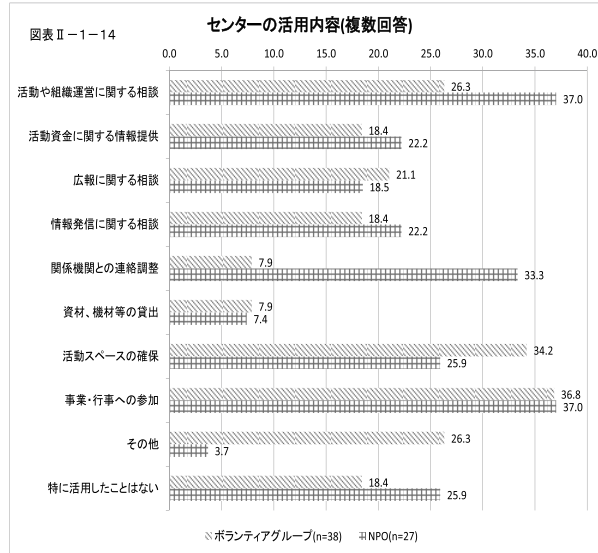
問13 貴団体は、どのようなきっかけで参加した会員が多いですか。(○はいくつでも)

ボランティアグループは、「自発的な意思で」が84.2%と最も高く、次に「ボランティアに関する研修会、講習会、行事、イベントに参加して」が52.6%、「友人や知人に勧められて」が47.4%である。NPOは、「自発的な意思で」が77.8%と最も高く、次に「友人や知人に勧められて」が55.6%、「ボランティアに関する研修会、講習会、行事、イベントに参加して」が25.9%である。



問14 貴団体は、社会福祉協議会（ボランティアセンター）や市民協働センターをどのように活用していますか。（○はいくつでも）

ボランティアグループは、「事業・行事への参加」が36.8%と最も高く、次に「活動スペースの確保」が34.2%、「活動や組織運営に関する相談」が26.3%である。NPOは、「活動や組織運営に関する相談」と「事業・行事への参加」がともに37.0%と最も高く、次に「関係機関との連絡調整」が33.3%、「活動スペースの確保」が25.9%である。「特に利用したことはない」は、NPOが25.9%、ボランティアグループが18.4%である。



問15 貴団体が活動する上で、(1)～(8)までの団体について、連携状況はどうか。(それぞれに○は1つ)

①ボランティアグループ

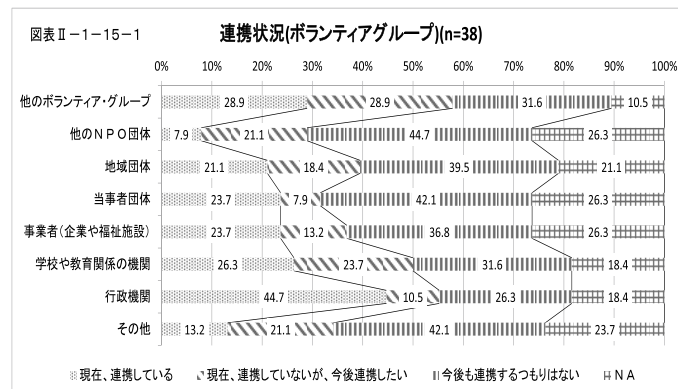
「現在、連携している」では、「行政機関」が44.7%と最も高く、次に「他のボランティア・グループ」が28.9%、「学校や教育関係の機関」が26.3%である。

「現在、連携していないが、今後連携したい」では、「他のボランティア・グループ」が28.9%と最も高く、次に「学校や教育関係の機関」が26.3%である。

「現在、連携している」と「現在、連携していないが、今後連携したい」を合わせると、「他のボランティア・グループ」が57.8%と最も高く、次に「行政機関」が55.2%である。

「今後も連携するつもりはない」では、「NPO団体」が44.7%と最も高く、次に「当事者団体」と「その他」がともに42.1%、「地域団体」が39.5%、「事業者（企業や福祉施設）」が36.8%である。

ボランティアグループは、法人格を持つNPOとは連携を望んでいない。また、本来は連携をする必要がある「地域団体」「当事者団体」「事業者（企業や福祉施設）」とは連携が少ないし、連携を希望していない。



②NPO

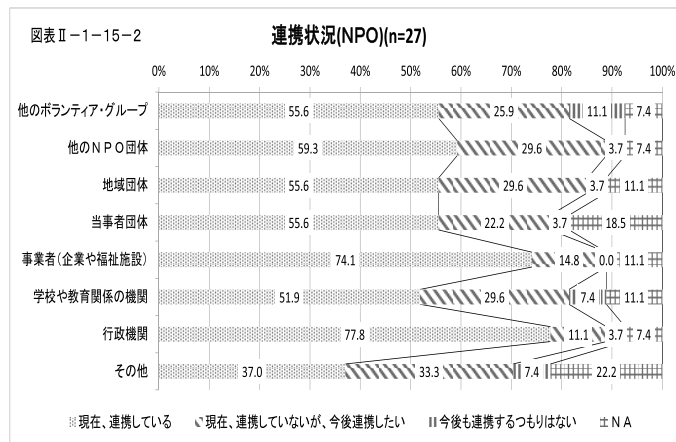
「現在、連携している」では、「行政機関」が77.8%と最も高く、次に「事業者（企業や福祉施設）」が74.1%、「他のNPO団体」が59.3%である。

「現在、連携していないが、今後連携したい」では、「その他」が33.3%と最も高く、次に「他のNPO団体」と「地域団体」と「学校や教育関係の機関」が29.6%である。

「現在、連携している」と「現在、連携していないが、今後連携したい」を合わせると、「他のNPO団体」と「行政機関」と「事業者（企業や福祉施設）」が88.9%と最も高く、次に「地域団体」が85.2%である。

「今後も連携するつもりはない」では、「ボランティアグループ」が11.1%と最も高く、次に「学校や教育関係の機関」と「その他」がともに7.4%である。

NPOは、全体的に連携している割合が高い。また、本来は連携をする必要がある「地域団体」「当事者団体」「事業者（企業や福祉施設）」とは連携を希望している。



〈問15で、1か2に○をつけた方は、次の問にお答えください。〉

問16 「連携している」「連携したい」内容について、具体的にお書きください。

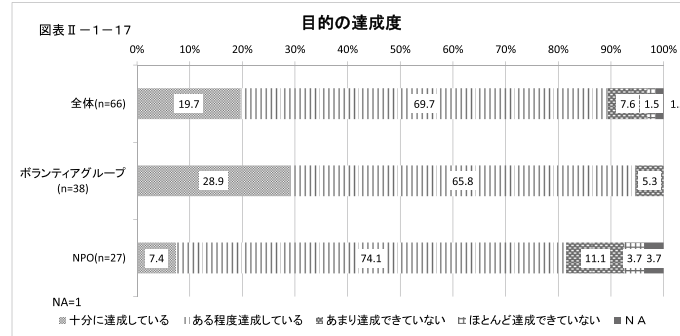
図表Ⅱ-1-16

<p>養護施設に「ボランティア活動50周年」を記念して行事をしたいと相談したらすごく協力的にサポートしてくれた。 他の団体と連携できれば活動の幅が広がると思う。</p>
<p>小中学校の総合学習の支援</p>
<p>協力できることがあれば連携したいと思います。</p>
<p>大きな舞台でのコラボ（時間が長い時、協力していただける団体があるとよい）</p>
<p>企業からの勧めにより、NPOを行っている。</p>
<p>当会は、多くのボランティアに協力を頂いて成り立っています。老若男女、多様な方より関わって頂きたいと思っています。 具体的には、活動の受け入れ企業・事業所として、週に1回、1時間程度のお仕事体験をさせてほしい。ジョブサポーターとして子どもに付き添い、お仕事のサポートをしてくださるボランティアを募っています。</p>
<p>企業のボランティアグループと意見交換及び人員のやりくり 社会福祉協議会に協力していただいている 一部企業より協力していただいている 学校や教育関係機関とは今後連携していきたい 行政からは情報ももらっているが今後連絡・情報を密にしたい 民生委員とは連携していきたい</p>
<p>紙芝居は読み聞かせとは、ちょっと違い、聞いて下さる方とコミュニケーションを取りながら、また多くの皆さんと一緒に楽しめる物語の世界です。 依頼（聞いて楽しんでくださる方たち）がないと、活動は成り立ちません。また公演をしても来て下さるかたがおられないと成り立ちません。私達は技術向上で満足いただけるよう協力しながら連携できることがあれば、協力していきたいと思っています。</p>
<p>活動の広報のために他団体と連携したい</p>
<p>情報交換を行い、当法人で活動のミスマッチがあった場合に紹介できるようにしたい</p>
<p>スタッフの派遣依頼をしたり、代わりに行ったりしている</p>
<p>各事業の実施に当たっては、産学官連携して日頃から取り組んでいる</p>
<p>協議会をつくり一緒にやっている</p>
<p>ボランティア連絡協議会に所属し、ボランティア協議会の行事・イベントに参加している。その都度、たのボランティアグループと連携し、共同作業をしている</p>
<p>単発的に依頼を受けて活動しているので定期的に活動していきたい 月1回の割合で依頼のあった時点で活動している</p>
<p>地域活性化等の活動の広がりを持たせたい</p>
<p>イベント等（院内コンサート）の企画のための情報収集</p>
<p>放課後子ども教室のプログラムでスポーツ協会や小学校と連携した活動 まちなかキャンパスへの取り組み 放課後子ども教室の活動で大学や高専との連携した取り組み</p>
<p>図書館と連携し、読み聞かせや書架整理などのボランティアとして活動している。</p>
<p>情報発信</p>
<p>事業者は寄付金・助成金などの支援 行政は業務委託 NPO・地域団体・当事者団体は、共同研究、研修会等イベントの協催、その際の会場提供 ボランティアグループなどはあまり関わる事がないため、連携はしていない。</p>

<p>行政から事業を受託している。 地域の高齢者施設の方々との交流活動 事業実施の際は地域団体の方が講師等を担ってくれる</p>
<p>長岡市から社会福祉協議会が委託された事業である。事務局を社会福祉協議会内に置き、ボランティアセンター職員が登録利用者と運転ボランティアのコーディネートをしている。 利用登録についても、社協職員が訪問し、長岡市へ登録書類を提出して登録の可否を仰ぐ。</p>
<p>長岡市ボランティア連絡協議会の所属団体としての活動 新潟県点字図書館に点訳図書を納めている。 新潟県点字図書館で点訳指導講師をつとめている。</p>
<p>小中学生の登下校時の安全確保、下校後の安全確保等の観点から小中学校、警察署、民生委員、セーフティリーダーとの連携が重要であると考え、これからも一層連携していきたい</p>
<p>市ボランティア協会 春秋のバザーに協力</p>
<p>同じ活動をしている他のボランティアグループと定期的に会議し活動している。 当事者団体の行事にボランティア等で参加協力している</p>
<p>大規模イベントや自主企画イベントの運営・企画 中心市街地をはじめ、まち全体に波及する賑わいづくり 高校生や大学生など若い力の育成と連携</p>
<p>学校林クリーン作戦、登山道整備等で地域町内会と連携し、広報や集会などに便宜を図っている。</p>
<p>行政機関と地域団体が連携していれば活動がスムーズに運べると思います。</p>
<p>加入団体の活動上の必要なテーマに基づき連携を行っている。 未だに取り組みのない分野において、組織化や加入促進を行いたい。</p>
<p>ボランティア連絡協議会に加入してボランティアを実施している。</p>
<p>我々の活動は、すべてのことにあてはまり、当事者に選択してもらえる自由があつてこそ、障がいの差別がないと思う。</p>
<p>イベント開催時の公民館、地元住民との連携 まちなかキャンパス長岡とのイベント共催 農業者、飲食業者との連携</p>
<p>自助グループへの協力（活動支援・参加者の紹介等） 他のNPO団体と情報共有・交流会等の参加</p>
<p>ボランティア活動やボランティア募集の周知 ボランティア活動への協力</p>
<p>事業の関わりの中で連携もあり、定例会を持ち顔の見える連携である。 老人クラブ・自治会・学校・企業・福祉施設は、社協事業を通じてつながりを持っている。</p>
<p>提案・アドバイス</p>
<p>事業協力</p>
<p>聴覚障害者協会・ろうあ者福祉協会・ボランティア連絡協議会・手話サークル連絡協議会・手話サークル連絡会に所属し、様々な活動をしている。</p>
<p>市が進めている自主防災会支援に関わる事業の一部を受託あるいは共同で担当している。 (応急手当・防災活動事例発表会企画、運営など)</p>
<p>講座参加の呼びかけ、講座の共同開催</p>
<p>ソロプチミスト長岡、教育委員会、市国際課、技大の留学生交流室、スピーチコンテスト等で協力や連携をしている</p>
<p>他団体と合同で活動している（すこやかともしびまつり、長岡まつり民謡流し、クリスマス会等）今後連携できれば活動の中が広がるのではないかと考えます。</p>
<p>防災関係</p>

問17 貴団体は現在、団体としての目的をどの程度達成していると思いますか。(○は1つ)

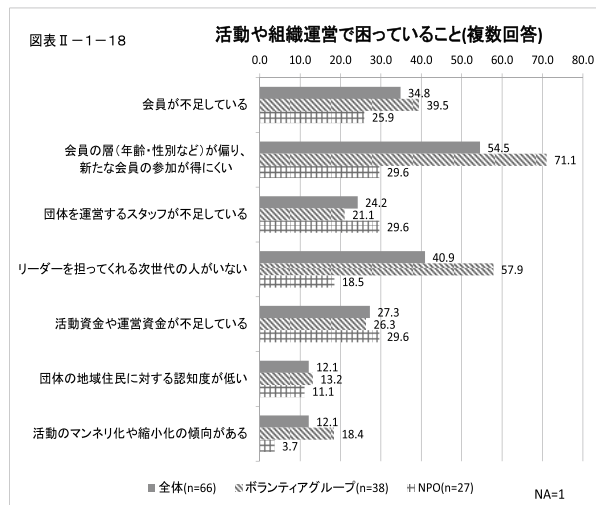
ボランティアグループは、「ある程度達成している」が65.8%と最も高く、次に「十分に達成している」が28.9%である。NPOは、「ある程度達成している」が74.1%と最も高く、次に「あまり達成できていない」が11.1%である。「十分に達成している」と「ある程度達成している」を合わせると、ボランティアグループが94.7%、NPOが81.5%と、ボランティアグループが達成度は高い。



問18 貴団体は、活動や組織運営の面で困っていることはありますか。(○はいくつでも)

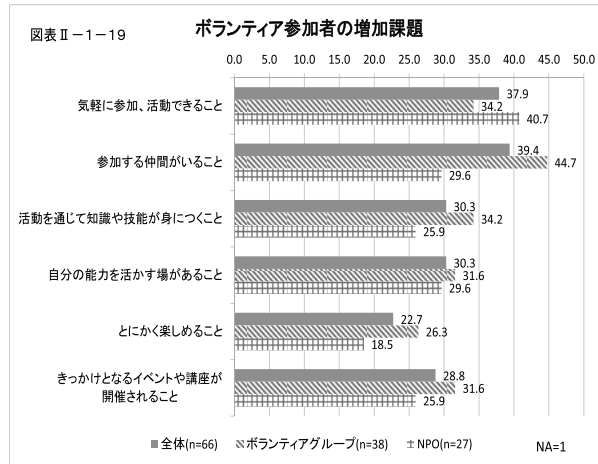
ボランティアグループは、「会員の層(年齢・性別など)が偏り、新たな会員の参加が得にくい」が71.1%と最も高く、次に「リーダーを担ってくれる次世代の人がいない」が57.9%、「会員が不足している」が39.5%、「活動資金や運営資金が不足している」が26.3%である。NPOは、「会員の層(年齢・性別など)が偏り、新たな会員の参加が得にくい」と「団体を運営するスタッフが不足している」と「活動資金や運営資金が不足している」が29.6%と最も高く、次に「会員が不足している」が25.9%である。ボランティアグループがNPOより差が高いのは、「会員の層(年齢・性別など)が偏り、新たな会員の参加が得にくい」が41.5ポイント、「リーダーを担ってくれる次世代の人がいない」が39.4ポイント、「活動のマンネリ化や縮小化の傾向がある」が14.7ポイント、「会員が不足している」が13.6ポイントである。NPOがボランティアグループより差が高いのは、「団体を運営するスタッフが不足している」が8.5ポイント、「活動資金や運営資金が不足している」3.3ポイントである。

ボランティアグループは、会員やリーダー不足、活動の停滞感があり、NPOは、スタッフや資金不足と運営面に困難をきたしている。



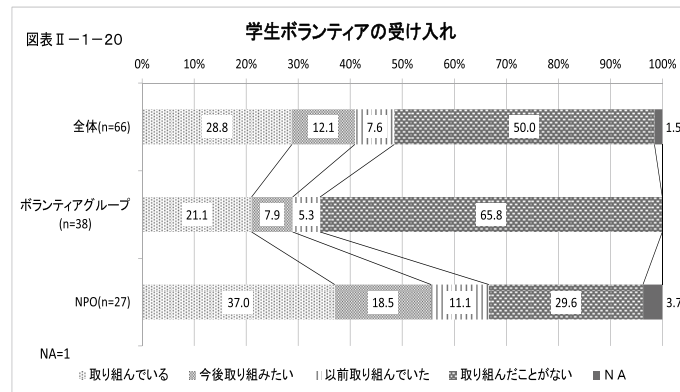
問19 貴団体は、どうすれば活動の参加者を増やすことができますか。(○は3つまで)

ボランティアグループは、「参加する仲間がいること」が44.7%と最も高く、次に「気軽に参加、活動できること」と「活動を通じて知識や技能が身につくこと」がともに34.2%、「自分の能力を活かす場があること」と「きっかけとなるイベントや講座が開催されること」がともに31.6%である。NPOは、「気軽に参加、活動できること」が40.7%と最も高く、次に「参加する仲間がいること」と「自分の能力を活かす場があること」がともに29.6%である。ボランティアグループでは、複数人が一緒に参加すること、NPOでは、一人でも複数人でも参加する行動ことで増加につながると考えている。「参加する仲間がいること」は、ボランティアグループが15.1ポイント高く、「気軽に参加、活動できること」は、NPOが6.5ポイント高い。



問20 貴団体では、学生ボランティアの受け入れに取り組んだことがありますか。(○は1つ)

ボランティアグループは、「取り組んだことがない」が65.8%と最も高く、次に「取り組んでいる」が21.1%である。NPOは、「取り組んでいる」が37.0%と最も高く、次に「取り組んだことがない」が29.6%である。「取り組んでいる」と「今後取り組みたい」を合わせると、ボランティアグループが29.0%、NPOが55.5%と、NPOが学生ボランティアを受け入れる意向がある。

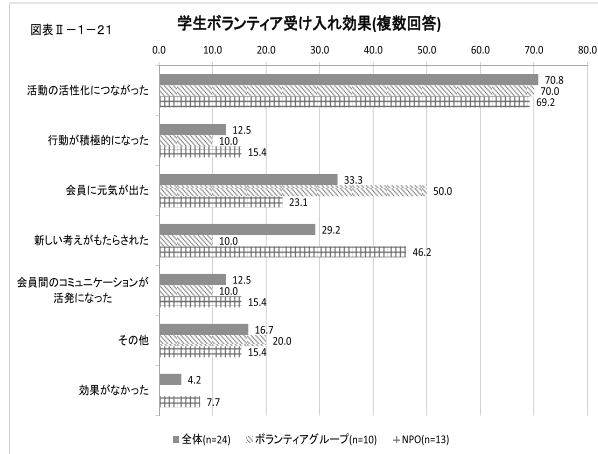


〈問20で、1か3に○をつけた方は、次の問にお答えください。〉

問21 貴団体では、学生ボランティアを受け入れた効果はありましたか。(○はいくつでも)

「活動の活性化につながった」がボランティアグループ70.0%、NPO69.2%とともに最も高い。ボランティアグループでは、次に「会員に元気が出た」が50.0%である。NPOでは、「新しい考えがもたらされた」が46.2%、「会員に元気が出た」が23.1%である。「効果がなかった」では、NPOが7.7%であったが、ボランティアグループではなかった。

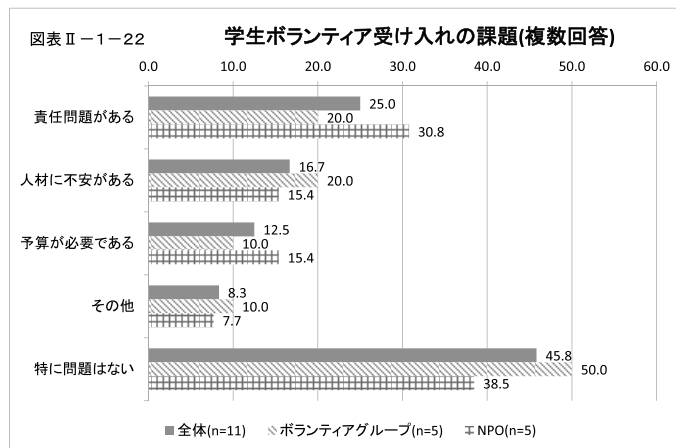
学生ボランティアを受け入れることにより、組織内の活性化が図られていることが考えられる。



〈問20で、1か3に○をつけた方は、次の問にお答えください。〉

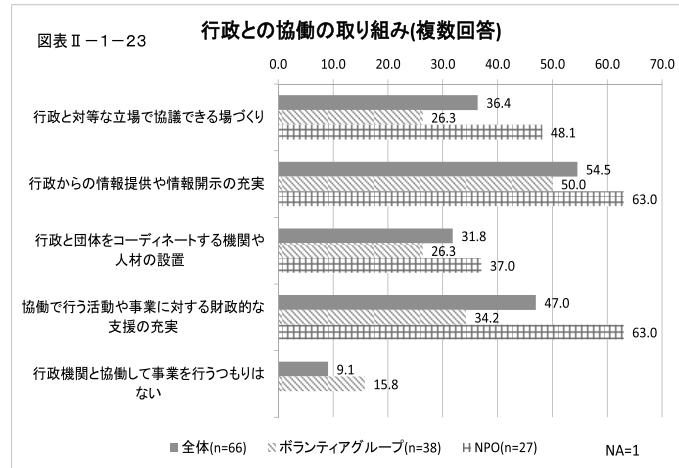
問22 学生ボランティアを受け入れるときの課題はありますか。(○はいくつでも)

「特に問題はない」がボランティアグループ50.0%、NPO38.5%とともに最も高い。ボランティアグループでは、次に「責任問題がある」と「人材に不安がある」がともに20.0%である。NPOでは、「責任問題がある」が30.8%、「人材に不安がある」と「予算が必要である」がともに15.4%である。学生ボランティアの受け入れは、ボランティアグループが課題は少ないようである。



問23 ボランティア団体やNPOが行政と協働して事業を行っていく上で、どのような取り組みが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

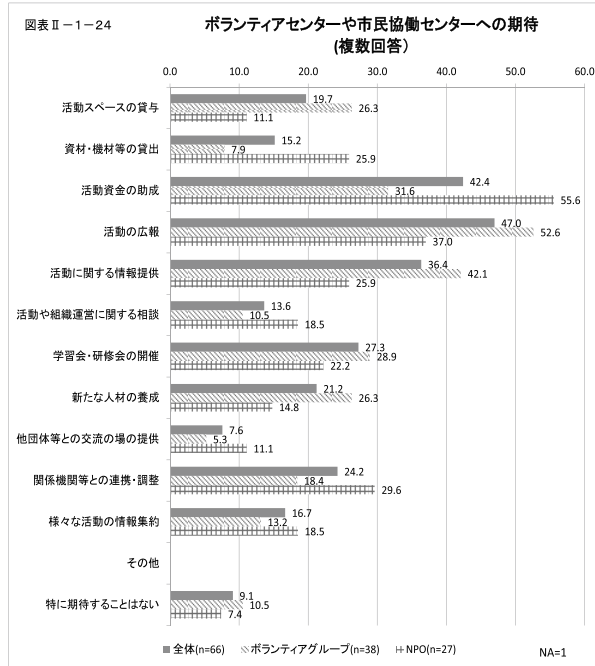
ボランティアグループは、「行政からの情報提供や情報開示の充実」が50.0%と最も高く、次に「協働で行う活動や事業に対する財政的な支援の充実」が34.2%である。NPOは、「行政からの情報提供や情報開示の充実」と「協働で行う活動や事業に対する財政的な支援の充実」がともに63.0%と最も高く、次に「行政と対等な立場で協議できる場づくり」が48.1%である。ボランティアグループ、NPOともに情報や財政支援を望んでいることが考えられる。特にNPOでは、対等な立場を望んでおり、普段から上下関係が垣間見られる。一方ボランティアグループでは「行政機関と協働して事業を行うつもりはない」が15.8%ある。



問24 貴団体では、社会福祉協議会（ボランティアセンター）や市民協働センターにどのようなことを期待しますか。（○はいくつでも）

ボランティアグループは、「活動の広報」が52.6%と最も高く、次に「活動に関する情報提供」が42.1%、「活動資金の助成」が31.6%、「学習・研修会の開催」が28.9%、「活動スペースの貸与」と「新たな人材の育成」がともに26.3%である。NPOは、「活動資金の助成」が55.6%と最も高く、次に「活動の広報」が37.0%、「関係機関等との連絡・調整」が29.6%、「資材・機材の貸出」と「活動に関する情報提供」がともに25.9%である。

ボランティアグループは、活動を市民に広く知ってもらうことや人材育成を望んでおり、NPOは活動資金の支援や関係機関との連携を望んでいることが考えられる。



問25 その他、ご意見がありましたら、ご自由にお書きください。

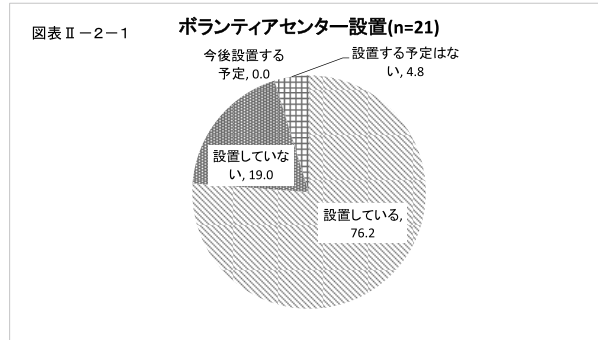
図表Ⅱ-1-25

<p>人材育成が難しい。 指導する時間がないので芸事をやっていて即、舞台に立てる人がほしい。 若い人がほしい。 会員が高齢化している。</p>
<p>全く休眠状態のため、資料となるようなものは書けません。</p>
<p>設立して4年目の団体のため、組織面、資金面、人材面も不足している。今後3～5年が一番大切な時期と思っています。アンケートのリピート期待しています。参考に活動を活発にしていきたいと思っています。</p>
<p>社会福祉協議会は、タテの連絡は良いのですが、ヨコもしくは他部署への関心、思いやり、連絡を今以上にやったださるとうれしく思います。 新しくできるビルが箱だけでなく、中身がソフト面が充実することを願います。</p>
<p>アンケートを答えるに相当する大きな団体ではなく、役に立てなく申し訳ありません。 地域の方、施設の方と共に楽しく元気になれるよう踊り歌その他を交えて楽しみながら活動しています。</p>
<p>ボランティアの組織活動を円滑にするためには、リーダーを担ってくださる方が必要と思うが、不在のためすべてにおいて受け入れ側の職員で対応しているのが現状である。学習会等においてリーダー養成講座等の情報提供をしていただきたい。</p>
<p>当初10人で発足しましたが、現在家族の介護で3人死亡2人と脱会者5人となり、現在は5人と少なくなり活気がなくなり年をとってきたので、会の存続も難しくなってきました。会を作ってから13年になります。</p>
<p>傾聴ボランティアの正しい理解が難しい。 認知症老人の姿を知らない人が多すぎる。</p>
<p>里山の整備、林道、作業道のクローンアップ、学校林等のクリーン作成等です。 最近福祉に関する活動も活発です。ただし、現在役員、組織、その他が変動的であります。</p>
<p>ボランティア活動の際、車で場所まで送迎して下さる方がいるので、その車に保険をかけていただきたいと思っています。</p>
<p>日曜日の活動なのでボランティアもなかなか集まらず、会の規模も小さいまま、PCの勉強なのでそれで良いのかなあとと思う。</p>
<p>市地方創生推進部、ながおか若者しごと機構推進課とも連携し、リーダー・スタッフとして若者を育成していきたいと願っている。</p>

2. ボランティアセンターに関するアンケート

問1 ボランティアセンターを設置していますか。

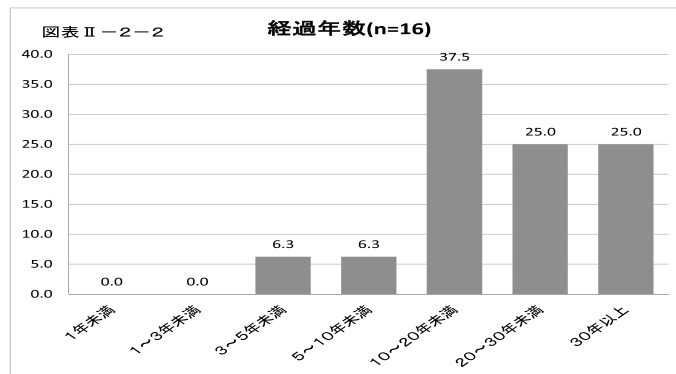
社会福祉協議会内にボランティアセンターを「設置している」は76.2%、「設置していない」は19.0%である。地域福祉を推進する組織である社会福祉協議会がボランティアセンター活動紹介や相談を行っていると考えることができる。



〈問1で、1に○をつけた方は、以下の問にお答えください。〉

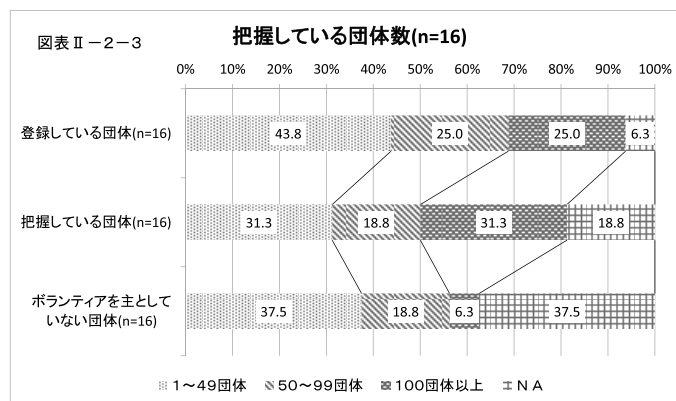
問2 ボランティアセンターは創設からの経過年数は、おおよそ何年ですか。(○は1つ)

「10～20年未満」が最も多く37.5%、次に「20～30年未満」と「30年以上」がともに25.0%である。10年以上を合わせると87.5%である。



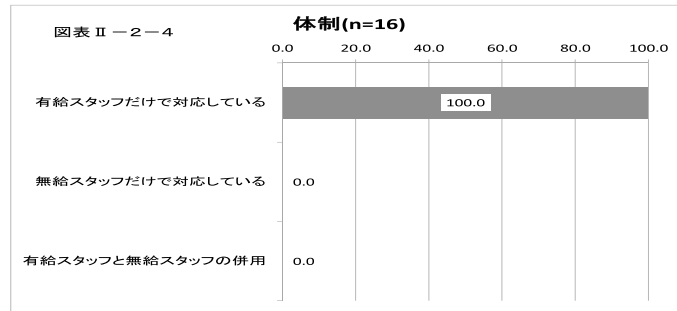
問3 ボランティアセンターが把握している団体はいくつですか。(数値を記入)

「登録している団体」では、1～49団体が43.8%と最も高い。「把握している団体」では、1～49団体と100団体以上がともに31.3%と最も高い。ボランティアを主としていない団体では、1～49団体が37.5%と最も高い。



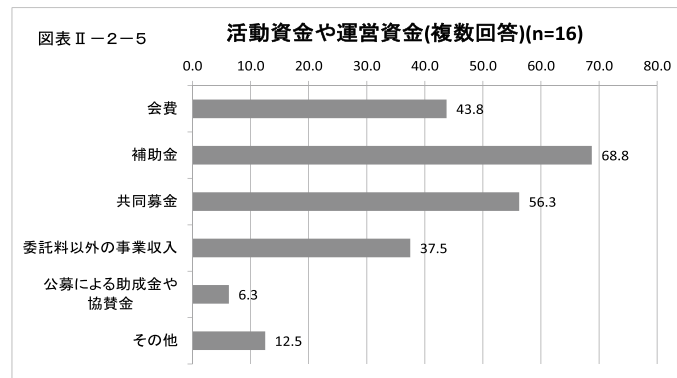
問4 ボランティアセンターの体制はどのようなものですか。(○は1つ)

「有給スタッフだけで対応している」が100.0%である。スタッフが、ボランティアの企画、相談、コーディネートを行っていることが考えられる。



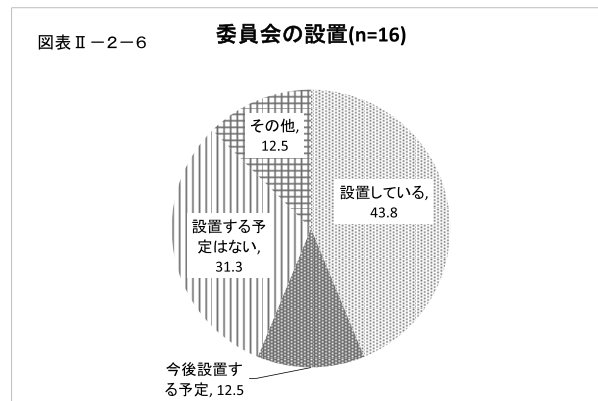
問5 ボランティアセンターの活動資金や運営資金の種類は、次のうちどれですか。(○はいくつでも)

「補助金」が68.8%と最も高く、次に「共同募金」56.3%、「会費」43.8%、「事業収入」37.5%である。「補助金」と「共同募金」に依存している割合が高く、補助がなくなると活動ができなくなることが考えられる。



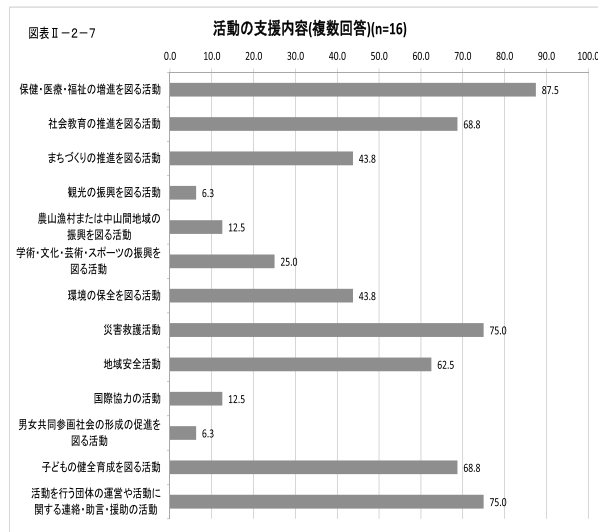
問6 ボランティアセンターを運営するにあたり、委員会等を設置していますか。(○は1つ)

「委員会を設置している」は、43.8%、「今後設置する予定」を合わせると56.3%である。「設置する予定はない」が31.3%である。ボランティアセンターの運営を様々な目線や意見を取り入れていることが考えられる。



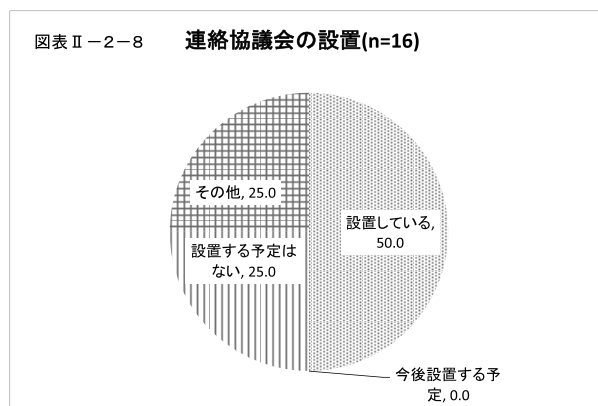
問7 ボランティアセンターでは、どのような活動を支援していますか。(○はいくつでも)

支援内容は、「保健・医療・福祉の増進を図る活動」が87.5%と最も高く、次に「災害救護活動」と「活動を行う団体の運営や活動に関する連絡・助言・援助の活動」がともに75.0%、「社会教育の推進を図る活動」と「子どもの健全育成を図る活動」がともに68.8%、「まちづくりの推進を図る活動」と「環境の保全を図る活動」がともに43.8%である。社会福祉協議会が社会福祉法に基づく組織であるため、「保健・医療・福祉の増進を図る活動」が主な活動となっている。次に「災害救護活動」は、災害ボランティアセンターの設置が求められており、平常時から災害に向けた訓練も行っていることが考えられる。「社会教育の推進を図る活動」と「子どもの健全育成を図る活動」は、児童や生徒を対象に福祉教育を行っていることが考えられる。「活動を行う団体の運営や活動に関する連絡・助言・援助の活動」は、ボランティアセンターのコーディネート活動である。



問8 ボランティアセンターは、ボランティア団体の連携を推進するためにボランティア連絡協議会等を設置していますか。(○は1つ)

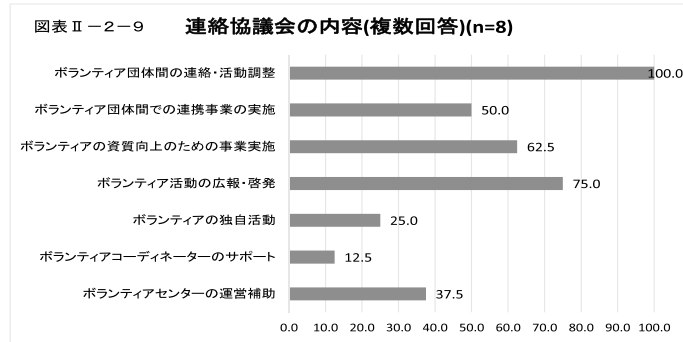
ボランティア団体間の連携のために連絡協議会を「設置している」が50.0%である。ボランティア団体の協調を求めていることが考えられる。



〈問8で、1に○をつけた方は、次の問にお答えください。〉

問9 ボランティア連絡協議会の具体的な活動・事業の内容はどのようなものですか。(○はいくつでも)

「連絡・活動調整」が100.0%、次に「広報・啓発」75.0%、「資質向上のための事業」62.5%、「ボランティア間の連携事業」50.0%である。一方、「センターの運営補助」や「独自活動」は低い。ボランティア情報や連絡が中心的なものとなっていることが考えられる。

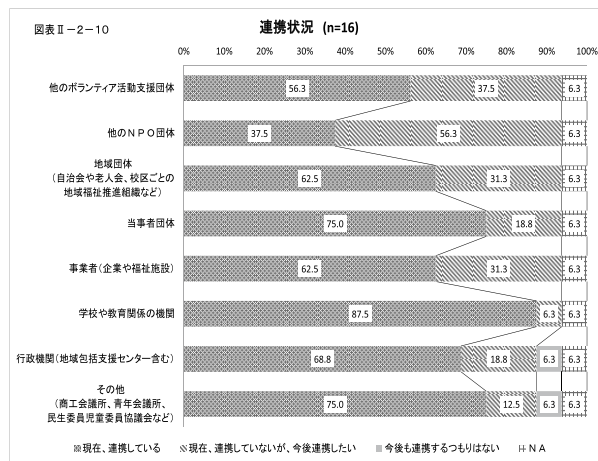


問10 ボランティアセンターが活動する上で、(1)～(7)までの団体について、連携状況はどうですか。(それぞれに○は1つ)

ボランティアセンターと「現在連携している」団体を見ると、「学校や教育関係の機関」が87.5%と最も高く、次に「当事者団体」と「その他」がともに75.0%、「行政機関」が68.8%、「地域団体」と「事業者」がともに62.5%、「ボランティア活動支援団体」が56.3%である。一方、「NPO団体」は37.5%と低い。

「現在、連携していないが、今後連携したい」団体を見ると、「NPO団体」が56.3%と最も高く、次に「ボランティア活動支援団体」が37.5%である。

今まで連携をしてない団体との連携を考えている。また、「行政機関」と「その他」以外は、「現在連携している」と「現在、連携していないが、今後連携したい」を合わせると、9割を超えている。



〈問10で、1か2に○をつけた方は、次の問にお答えください。〉

問11 「連携している」「連携したい」内容について、具体的にお書きください。

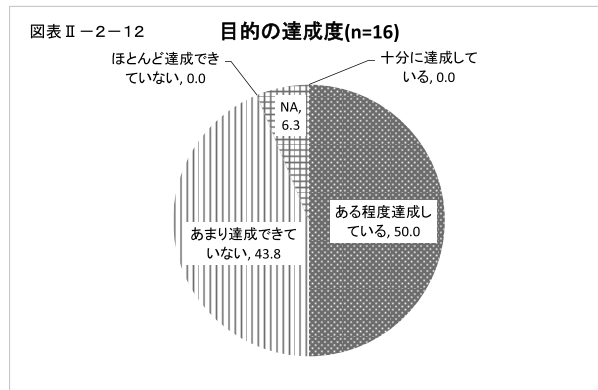
図表Ⅱ-2-11

<p>災害ボランティアセンター設置訓練等で民生委員児童委員協議会、青年会議所等と連携し、連携している。</p>
<p>他のボランティア活動支援団体、企業（福祉以外）のボランティア活動と連携し、様々な年代・職種の方々とつながりを深めたい。福祉施設や行政と協働し、ボランティアポイント制を活用して、ボランティア活動の場を開拓している。</p>
<p>学校の総合学習における福祉教育との連携</p>
<p>お互いに必要な情報を共有できる仕組みを作りたい</p>
<p>研修会や講座の開催 ボランティアの派遣や受け入れ、活動の紹介</p>
<p>地域団体（福祉会）、当事者団体等は福祉ふれあいフェスティバルで協力をしていただいている。 街頭募金活動時の学生ボランティア等の調整で学校と連携している。 青年会議所とは、復興イベント時に連携を図っている。</p>
<p>一人暮らし、高齢者のみ世帯、心身障がい児者、その他日常生活で支援を必要とする方へ、住民参加型の福祉サービス（ちょっとした困りごと）を行っています。ボランティア（個人）の他にも商工会の建築部門のチームが日曜大工的なことを材料持ち込みで協力してくれています。 学校の取り組み、コミュニティスクールにもボランティア（個人）や団体ボランティアが地域の人と子ども達の関わりで協力し合っています。 ボランティア団体が安否確認・見守りを手作りのお弁当を持って週1回の見守りをしてくれ、社協へ様子や日々の様子を伝えてくれています。</p>
<p>学生ボランティア団体と連携し毎年数回来ていただいている。 センター活動に関する様々な事業等で必要時に連携していただいている。 例）イベントの参加、募金活動、会議、情報交換と提供、見守り活動、災害時協力など</p>
<p>ボランティア・市民活動センターへの登録 ボランティア・市民活動センター運営委員としての参画 講座などの企画・協力 ボランティア・市民活動団体の情報交換会の開催（年2回）</p>
<p>現在は特定のボランティア団体と協働で事業を実施していることがほとんどである。 今後は市民活動・社会活動という広くくりの中で、他分野の活動者と一緒に事業展開できたらと考える。 例）ボランティアフェスティバルの開催をもっと他分野協力を行ってもらうなど</p>
<p>ボランティア体験の受け入れや講座の協力 災害時の炊き出し支援やボランティアセンター設置訓練</p>
<p>福祉分野に限らず多様な分野の団体や企業と連携することで活動の幅が広がると考えますので、まずは共催でイベントを計画したい。 福祉分野と縁遠いほど意外性があり、興味深い内容になると思います。</p>
<p>市ボラ連に事務所一角を提供 災害NPOに講師依頼、市住民参加型在宅福祉サービス団体の事務局、ごちゃまぜネットワーク情報交換会の開催、市福祉有償運送事業所連絡会と福祉有償運送運転者講習会を共催、フードバンク運営委員会にオブザーバー参加 ボランティア講座・福祉教育の実施 聴覚障がい者団体、ろうあ団体の事業サポート 福祉施設ボランティア受入担当者研修会、企業研修、福祉施設とのゆずりあいメーリングリスト 福祉教育の実施、福祉教育モデル校助成、教育委員会の委員等、新大歯科部との合同プロジェクト、福祉教育コーディネーターとの情報交換 保護課、ひきこもりセンター、市民協働課、福祉総務課、行政職員研修、ITサポートセンター運営委員</p>

青年会議所との災害時連携協定、包括ケアマネとボランティアランチ同行訪問
ボランティアセンターが実施する事業への協力
他団体・機関の活動の広報協力
要請に応じた個人ボランティア・ボランティア団体の派遣
活動団体の情報共有

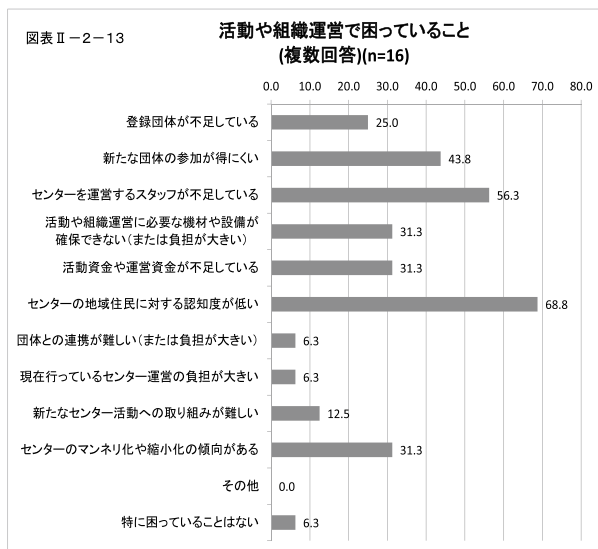
問12 ボランティアセンターは現在、センターとしての目的をどの程度達成していると思いますか。(○は1つ)

「ある程度達成している」が50.0%、「あまり達成できていない」が43.8%とあまり差異はない。一方、「十分に達成している」と「ほとんど達成できていない」はない。



問13 ボランティアセンターは、活動や組織運営の面で困っていることはありますか。(○はいくつでも)

「センターの地域住民に対する認知度が低い」が68.8%と最も高い。次に「センターを運営するスタッフが不足している」が56.3%、「新たな団体の参加が得にくい」が43.8%、「活動や組織運営に必要な機材や設備が確保できない(または負担が大きい)」と「活動資金や運営資金が不足している」と「センターのマンネリ化や縮小化の傾向がある」がともに31.3%である。認知度が低いことで活動が活性化することができず、スタッフの必要性理解されていない状況である。登録団体が固定化して新たな団体が参加しない状況となっていることが考えられる。



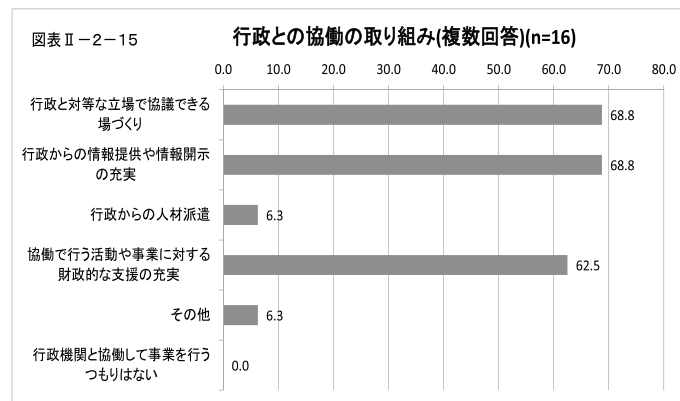
問14 「問13」に関して、その解決策はどのようなことが考えられますか。

図表Ⅱ-2-14

社協やボランティアセンターの積極的なPR 新たな人材確保のための養成講座や研修会の実施
広報活動の充実 ニーズの掘り起こしと人材の発掘
市内で活動する中間支援組織との協働
広報やホームページでの情報発信 登録しているボランティア団体の利用する機材・設備については、定期的に確認を行い、必要に応じて行政と協議・調整を図る
ボランティア講座や福祉イベント等で体験、周知をする。広報紙やホームページ等で情報を発信する。
センターの場所の確保 専門スタッフ常駐 資金の行政棟からの支援 パソコン、コピー機などの機材確保
事業の整理と見直し 市民サポーターからの企画・運営・事業協力 行政が進める事業の協力及び委託を受けるに關しての人的財政的支援 口コミなどを通じた情報の発信
広報紙を活用した情報提供 区長や民生委員とのつながり強化
いかに多くのボランティア情報を集められるかが鍵であると考えますので、とにかく地域に出向いて情報把握に努めることだと考えます。
登録のメリットをPRする。 広報紙の編集・発送作業にボランティア（市民）から積極的に参加してもらえるしくみ作り。 外部補助金の活用、共同募金の活用、市社協総合計画に予算の裏付けとなる目標値を盛り込む
センターの事業運営全般において、仕組み等の再構築が必要 運営委員会の設置など外部の多様な識者からの意見を反映させる。 福祉分野のみならず、他ジャンルのボランティア活動を理解するため、スタッフの意識改革が必要 支援システムの導入が必要

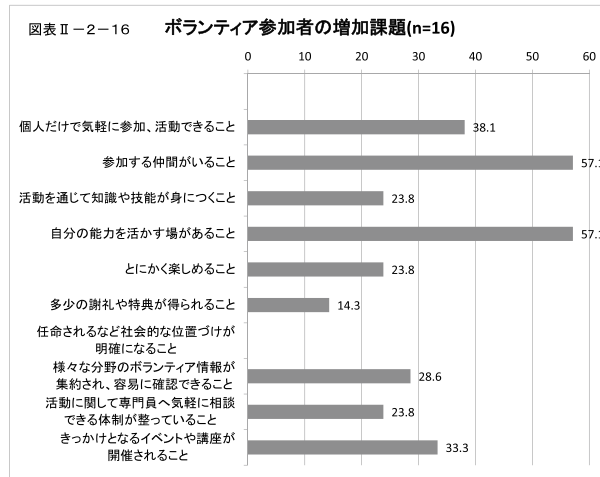
問15 ボランティアセンターが行政と協働して事業を行っていく上で、どのような取り組みが必要だと思えますか。(〇はいくつでも)

「行政と対等な立場で協議できる場づくり」と「行政からの情報提供や情報開示の充実」がともに68.8%と最も高く、次に「協働で行う活動や事業に対する財政的な支援の充実」が62.5%である。行政からは人材派遣以外は支援を必要としているが、協働しては事業を行いたい考えである。



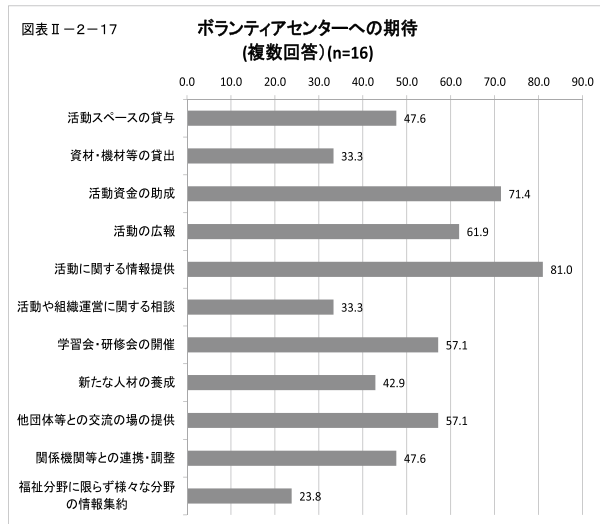
問16 どうすればボランティア活動の参加者が増えると思いますか。(○は3つまで)

「参加する仲間がいること」と「自分の能力を活かす場があること」がともに57.1%と最も高い。次に「個人だけで気軽に参加、活動できること」が38.1%、「きっかけとなるイベントや講座が開催されること」が33.3%である。ボランティアの参加者を増やすためには、一人一人の個性や技能を活かせるようなイベント開催するとともに、同じ目的の一体化を持たせることが必要と考えられる。



問17 ボランティア団体が「ボランティアセンター」にどのようなことを期待していると思いますか。(○はいくつでも)

「活動に関する情報提供」が81.0%と最も高く、次に「活動資金の助成」が71.4%、「活動の広報」が61.9%、「学習会・研修会の開催」と「他団体との交流の場の提供」がともに57.1%である。上位の3つは当然しなければならないことであるが、「学習会・研修会の開催」と「他団体との交流の場の提供」をすることが活動の活性化や新たな人材の育成につながると考えられる。



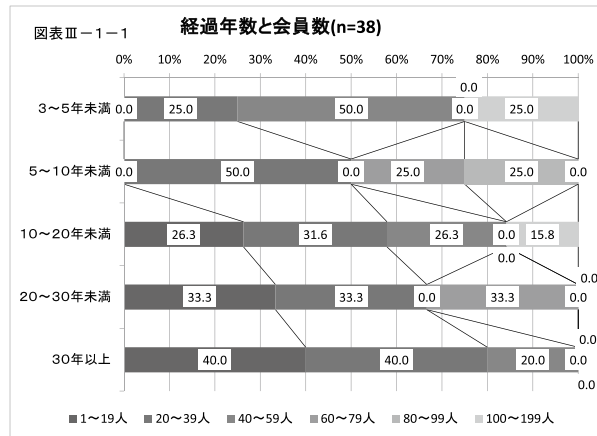
Ⅲ. 調査の分析

1. ボランティアグループ・NPO活動

(1) ボランティアグループ

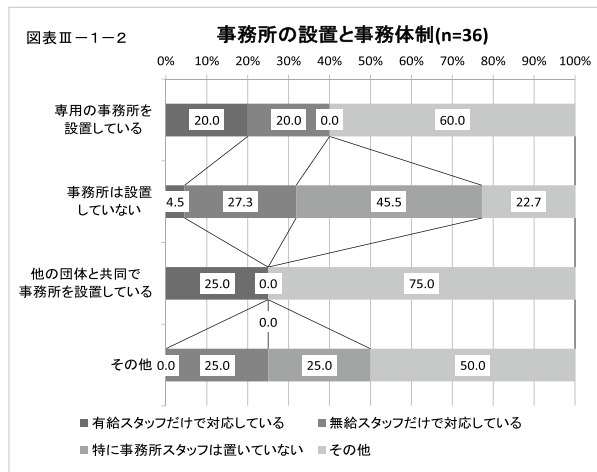
① 経過年数にみる会員数

ボランティアグループの年数が短いほど会員の割合が高い。しかし年数が経過すると会員数が少ないグループ数が増えている。(10～20年未満26.3%、20～30年未満33.3%、30年以上40.0%)
 想定される原因は、会員の高齢化に伴う減少や活動の硬直化による退会者の増加が考えられる。



② 事務所の設置にみる事務体制

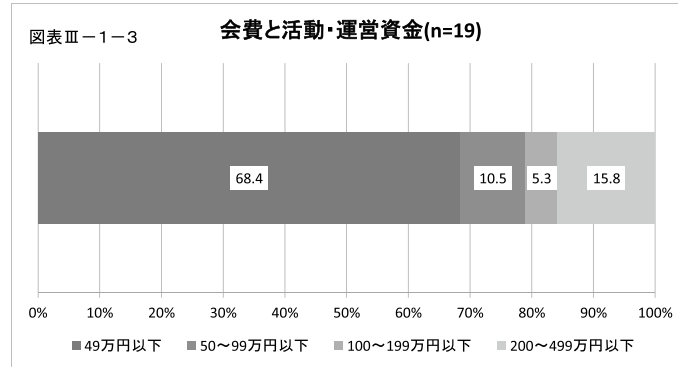
事務所を設置している（専用・共同）場合は、その他の割合が高い。想定されるスタッフは、会員内で事務担当・会計担当・連絡担当を設けていることが考えられる。事務所を設置していない場合にも共通するところがある。その要因としては、運営資金の確保に関係することが考えられる。



③会費にみる活動資金や運営資金

活動資金や運営資金として、ボランティアグループが会費を徴収している割合が57.9%と高い。そのグループの活動資金を見てみると、49万円以下が68.4%と最も高く、次に200～499万円以下が15.8%である。

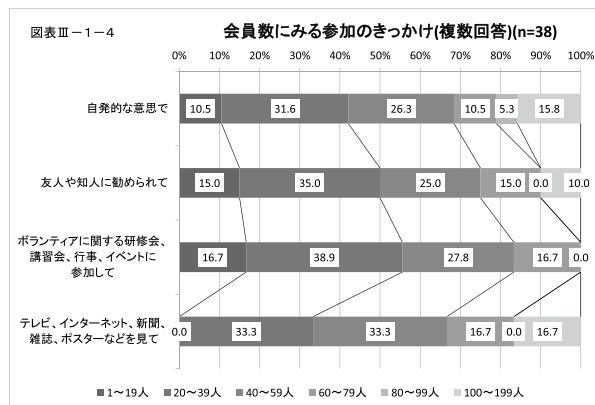
少ない活動資金では、活動の推進もままならない状況もあり、事務に要する費用も捻出できないことがわかる。さらに会員数が減少することで活動資金もさらに削減しなければならないことが考えられる。



④会員数にみる参加のきっかけ

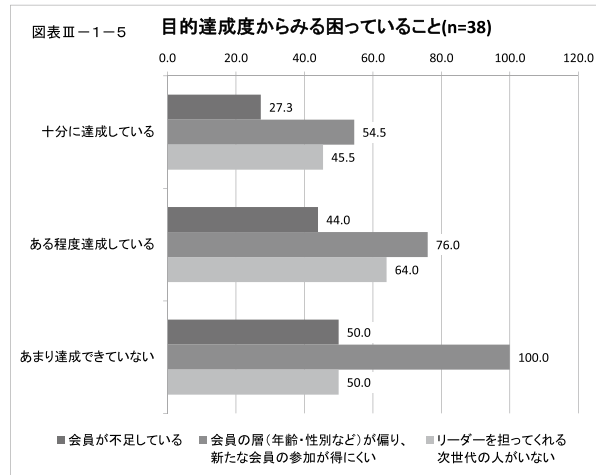
最も回答が高かった「自発的な意思で」84.2%で会員数をみると、20～39人が31.6%と最も高く、次に40～59人が26.3%である。1～19人は10.5%と低い。「友人や知人に勧められて」でみると、20～39人が35.0%と最も高く、次に40～59人が25.0%である。「ボランティアに関する研修会、講習会、行事、イベントに参加して」でみると、20～39人が38.9%と最も高く、次に40～59人が27.8%である。さらに1～19人は16.7%と高い。

このことから、20～59人の会員数のいるグループでは、参加のきっかけに関係ないことがわかる。



⑤目的達成度からみる困っていること

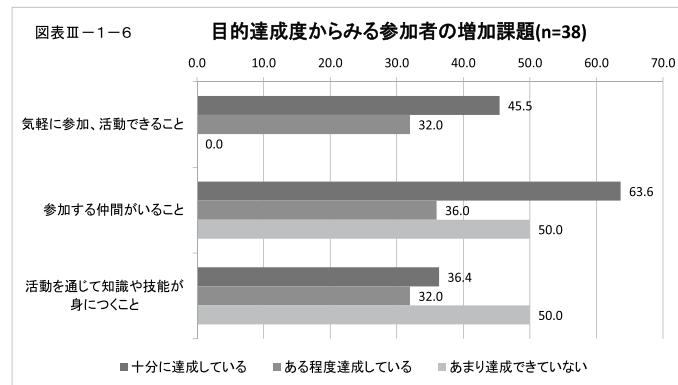
「十分に達成している」と回答したグループでは、「会員の層が偏り、新たな会員の参加が得にくい」が54.2%と最も高く、次に「リーダーを担ってくれる次世代の人がいない」が45.5%である。「ある程度達成している」も同じ状況である。「十分に達成している」と「ある程度達成している」は、「会員が不足している」については、困っている割合は低い。現在の会員数で満足している。それよりも世代交代や後継者の確保に困難を抱えていることが考えられる。



⑥目的達成度からみる参加者の増加課題

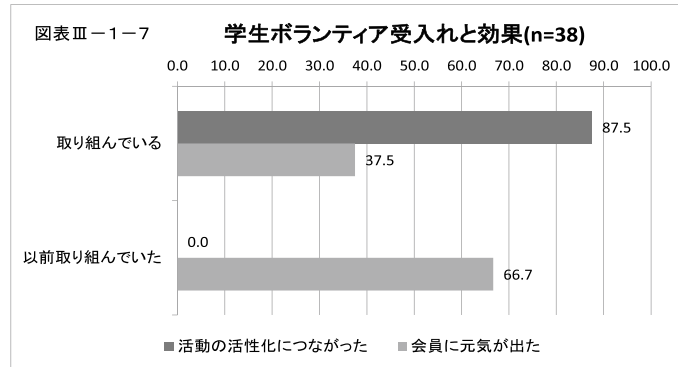
「十分に達成している」と回答したグループでは、「参加する仲間がいること」が63.6%と最も高く、次に「気軽に参加、活動できること」が45.5%である。「ある程度達成している」では、「参加する仲間がいること」が36.0%と最も高い。

このようなことから、参加する仲間を作ること、気軽に参加、活動できる機会を作ることによって目的を達成できていることが考えられる。



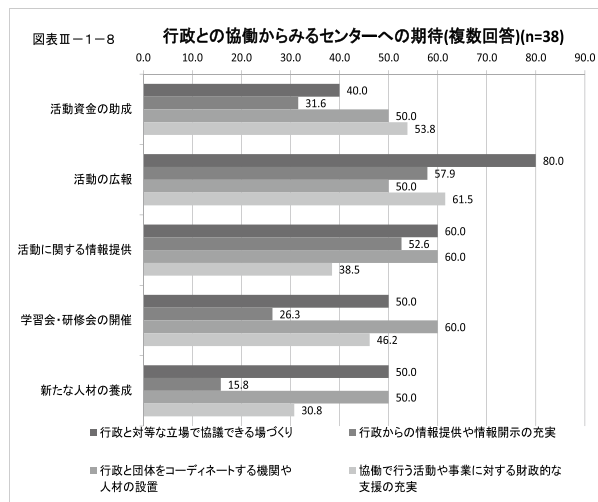
⑦学生ボランティア受入れからみる効果

学生ボランティア受入れに「取り組んでいる」では、「活動の活性化につながった」が87.5%と最も高く、「会員に元気が出た」が37.5%である。「以前取り組んでいた」では、「会員に元気が出た」が66.7%である。学生ボランティアを受け入れることで硬直化した活動が活発化することができている。その要因は、ボランティアグループの会員が高齢化しているため、若い学生が参加することで活気が持ち込まれることが考えられる。



⑧行政との協働からみるセンターへの期待

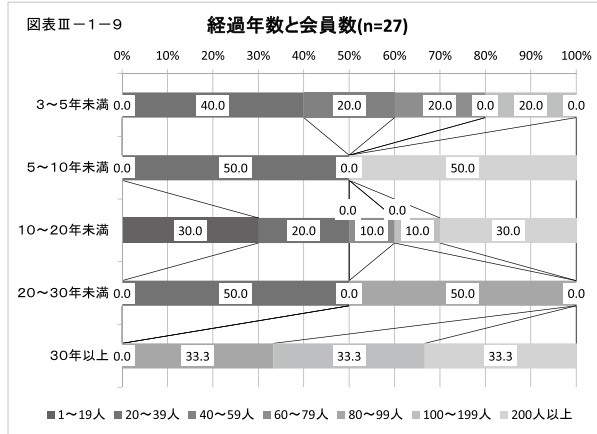
「行政と対等な立場で協議できる場づくり」でみると、「活動の広報」が80.0%と最も高く、次に「活動に関する情報提供」が60.0%である。広報や情報を協議するときは対等な立場を求めている。「行政からの情報提供や情報共有の充実」では、「活動の広報」57.9%と最も高く、次に「活動に関する情報提供」が52.6%である。「行政と団体をコーディネートする機関や人材の設置」では、「活動に関する情報提供」と「学習会・研修会の開催」がともに60.0%である。「協働で行う活動や事業に対する財政的な支援の充実」では、「活動の広報」が61.5%と最も高く、次に「活動資金の助成」が53.8%である。このことから行政との協働を行う場合、ボランティアセンターや市民協働センターには「活動の広報」を望んでいることが考えられる。



(2) NPO

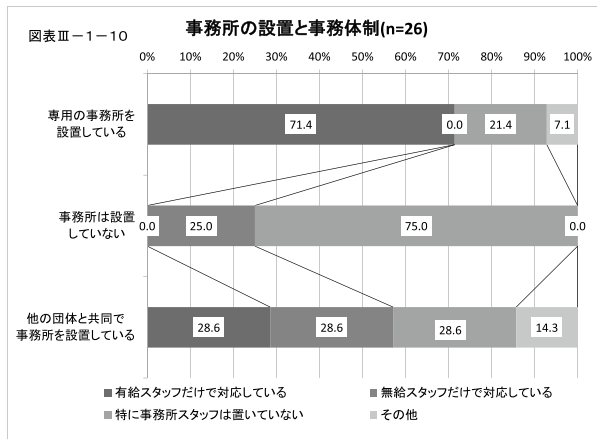
① 経過年数にみる会員数

NPOの年数に長いほど会員の割合が高い。しかし年数が経過すると会員数が多いNPO数が増えている。(20～30年未満50.0%、30年以上33.3%) 想定される原因は、継続的に事業を行うことで会員が定着していると考えられる。



② 事務所の設置にみる事務体制

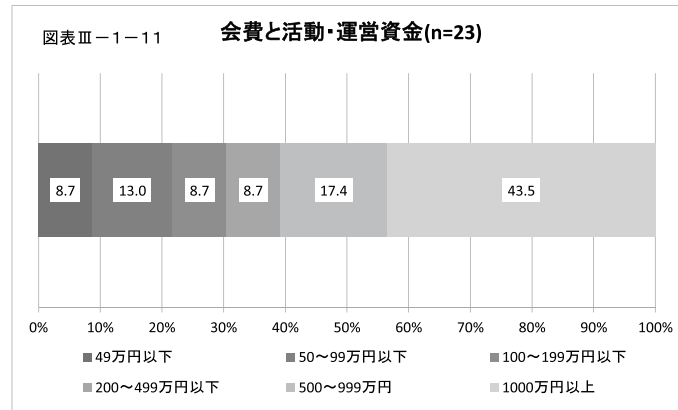
事務所を設置している(専用)場合は、「有給スタッフだけで対応している」が71.4%と高い。事務所を設置していない場合は、「特に事務所スタッフは置いていない」が75.0%と高い。事務所の有無により、スタッフの設置も影響を与えている。その要因としては、運営資金に関係することが考えられる。



③会費にみる活動資金や運営資金

活動資金や運営資金として、NPOが会費を徴収している割合が88.9%と高い。そのNPO別の活動資金を見てみると、1000万円以上が43.5%と最も高く、次に500～999万円以下が17.4%である。49万円以下は8.7%である。

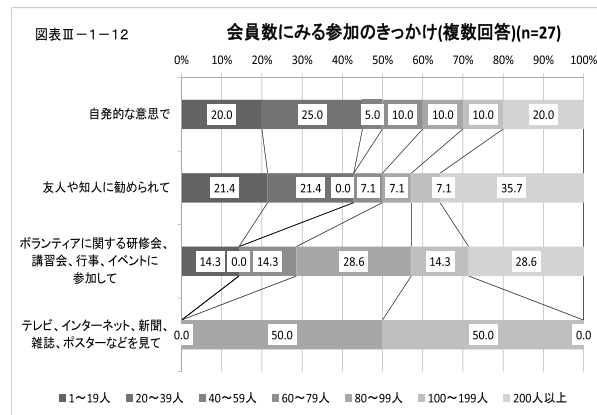
活動資金では、高額である。会員数も多く、活動資金もさらに高額であるためさまざまな活動ができると考えられる。



④会員数にみる参加のきっかけ

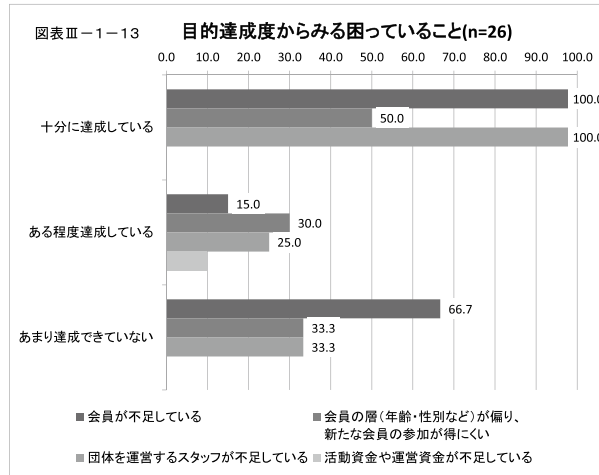
最も回答が高かった「自発的な意思で」77.8%で会員数を見ると、20～39人が25.0%と最も高く、次に1～19人と200人以上がともに20.0%である。「友人や知人に勧められて」でみると、200人以上が35.7%と最も高く、次に1～19人が21.4%である。「ボランティアに関する研修会、講習会、行事、イベントに参加して」でみると、80～99人と200人以上がともに28.6%と最も高い。

このことから、「友人や知人に勧められて」と「ボランティアに関する研修会、講習会、行事、イベントに参加して」が200以上のNPOでは、参加のきっかけに関係していることがわかる。



⑤目的達成度からみる困っていること

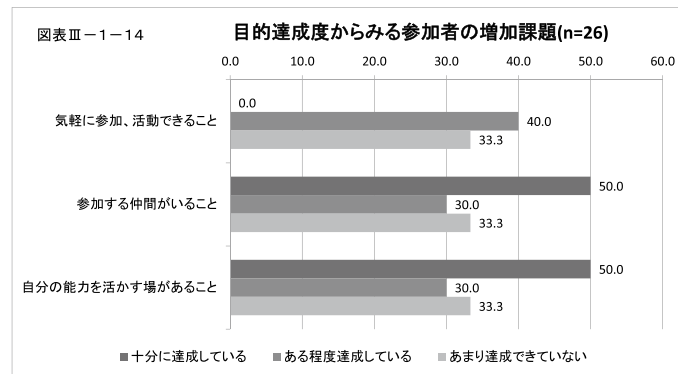
「十分に達成している」と回答したNPOでは、「会員が不足している」と「団体を運営するスタッフが不足している」がともに100.0%と最も高い。「ある程度達成している」では、「会員の層が偏り、新たな会員の参加が得にくい」が30.0%と最も高い。「あまり達成できていない」では、「会員が不足している」が66.7%と最も高い。「十分に達成している」も「あまり達成できていない」も「会員が不足している」が困っていることとなっている。



⑥目的達成度からみる参加者の増加課題

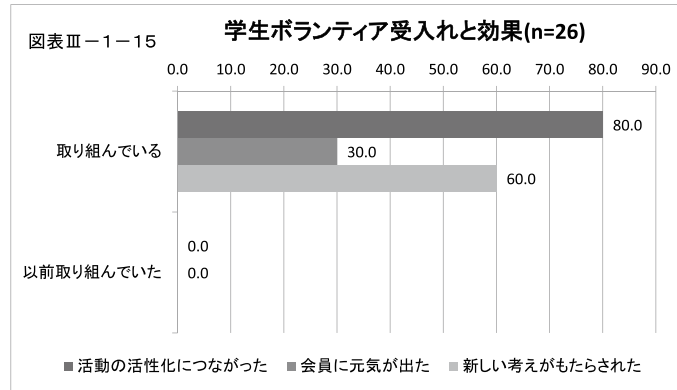
「十分に達成している」と回答したNPOでは、「参加する仲間がいること」と「自分の能力を活かす場があること」がともに50.0%と最も高い。「ある程度達成している」では、「気軽に参加、活動できること」が40.0%と最も高い。

このようなことから、参加する仲間を作ること、自分の能力を活かす場を提供する機会を作ることによって目的を達成できていることが考えられる。



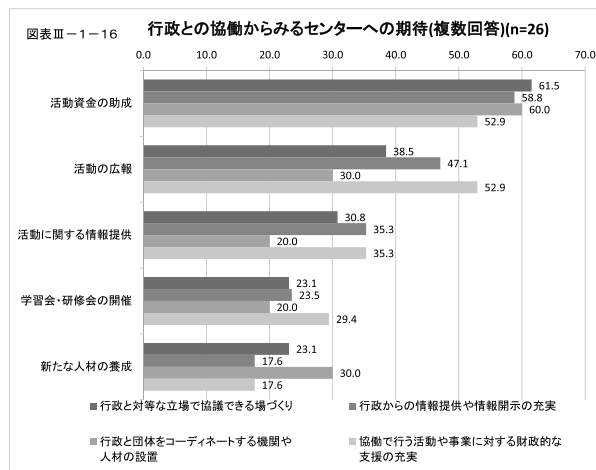
⑦学生ボランティア受入れからみる効果

学生ボランティア受入れに「取り組んでいる」では、「活動の活性化につながった」が80.0%と最も高く、次に「新しい考えがもたらされた」が60.0%、「会員に元気が出た」が30.0%である。学生ボランティアを受け入れることで硬直化した活動が活発化することができている。その要因は、若い学生が参加することでNPOの事業に新たな考え方がもたらされて、活気が持ち込まれることが考えられる。



⑧行政との協働からみるセンターへの期待

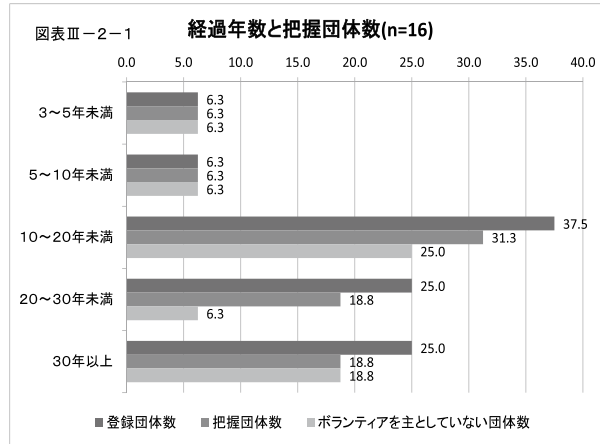
「行政と対等な立場で協議できる場づくり」でみると、「活動資金の助成」が61.5%と最も高く、次に「活動の広報」が38.5%、「活動に関する情報提供」が30.8%である。広報や情報を協議するときは対等な立場を求めている。「行政からの情報提供や情報共有の充実」では、「活動資金の助成」が58.8%と最も高く、次に「活動の広報」が47.1%、「活動に関する情報提供」が35.3%である。「行政と団体をコーディネートする機関や人材の設置」では、「活動資金の助成」が60.0%、次に「新たな人材の養成」が30.0%である。「協働で行う活動や事業に対する財政的な支援の充実」では、「活動資金の助成」と「活動の広報」がともに52.9%と最も高く、次に「活動に関する情報提供」が35.3%である。このことから行政との協働を行う場合、ボランティアセンターや市民協働センターには「活動資金の助成」を望んでいることが考えられる。



2. ボランティアセンター

① 経過年数にみる把握団体数

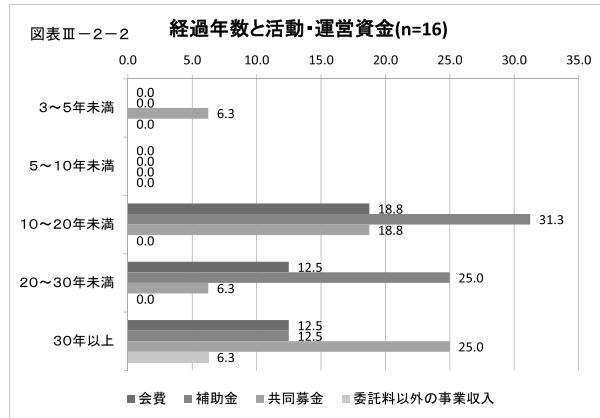
ボランティアセンターの年数により団体数の割合が高い。特に10～20年未満では、登録団体数が37.5%、把握団体数が31.3%、ボランティアを主としていない団体数が25.0%と高い。しかし年数が経過すると団体数が減少傾向にある。想定される原因は、会員の高齢化に伴う減少や活動の硬直化による団体が解散することが考えられる。



② 経過年数にみる活動資金や運営資金

活動資金や運営資金として、補助金では、10～20年未満が31.3%と高く、次に20～30年未満が25.0%、30年以上が12.5%である。年数が経過すると補助金は、減少傾向にある。会費では、10～20年未満が18.8%と高く、20年以降は12.5%である。

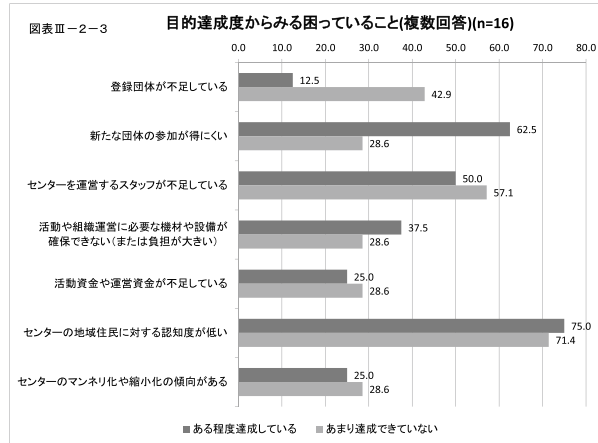
活動・運営資金では、10～20年未満が会費・補助金で高く、30年以上では共同募金を活用している。活動の活性化が求められており、今後は自主財源の確保が必要となってくる。



③目的達成度からみる困っていること

「ある程度達成している」では、「センターの地域住民に対する認知度が低い」が75.0%と最も高く、次に「新たな団体の参加が得にくい」が62.5%、「センターを運営するスタッフが不足している」が50.0%である。「あまり達成できていない」では、「センターの地域住民に対する認知度が低い」が71.4%と最も高く、次に「センターを運営するスタッフが不足している」が57.1%、「登録団体が不足している」が42.9%である。

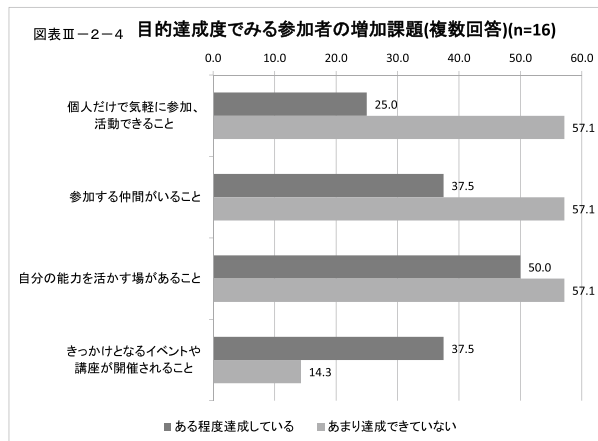
達成度に大きく関係しているのは、「登録団体が不足している」と「新たな団体の参加が得にくい」ことである。達成度に関係なく「センターの地域住民に対する認知度が低い」ことは、常に困っていることである。



④目的達成度からみる参加者の増加課題

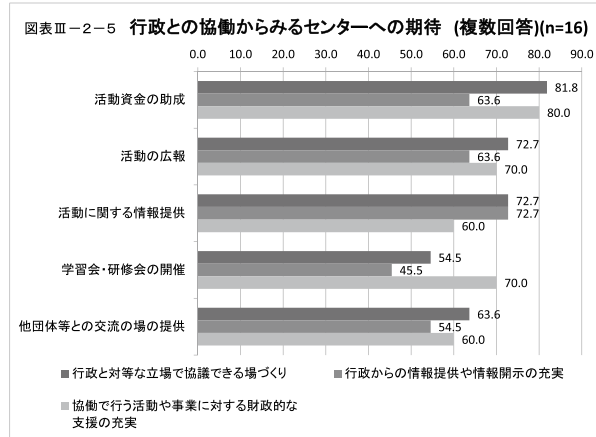
「ある程度達成している」では、「自分の能力を活かす場があること」が50.0%と最も高い。「あまり達成できていない」では、「気軽に参加、活動できること」と「参加する仲間がいること」と「自分の能力を活かす場があること」が57.1%と最も高い。

このようなことから、自分の能力を活かす場を提供する機会を作ることで目的を達成できていることが考えられる。



⑤行政との協働からみるセンターへの期待

「行政と対等な立場で協議できる場づくり」でみると、「活動資金の助成」が81.8%と最も高く、次に「活動の広報」と「活動に関する情報提供」がともに72.7%である。広報や情報を協議するときは対等な立場を求めている。「行政からの情報提供や情報共有の充実」では、「活動に関する情報提供」が72.7%と最も高く、次に「活動資金の助成」と「活動の広報」がともに63.6%である。「協働で行う活動や事業に対する財政的な支援の充実」では、「活動資金の助成」が80.0%と最も高く、次に「活動の広報」と「学習会・研修会の開催」がともに70.0%である。このことから行政との協働を行う場合、ボランティアセンターや市民協働センターには「活動資金の助成」を望んでいることが考えられる。



IV. 調査分析からの考察

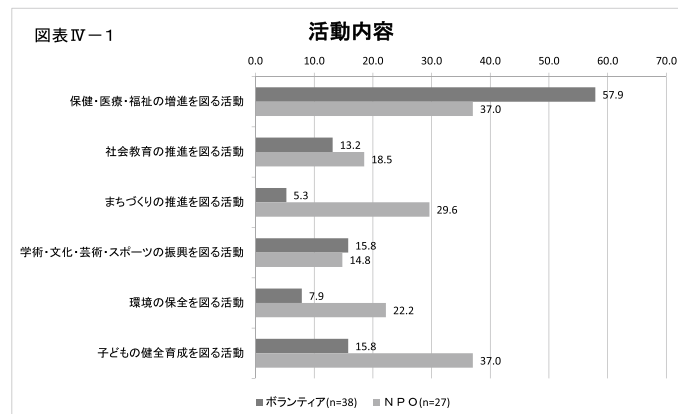
1. 長岡市民のボランティアは保健・医療・福祉活動が中心

今回の調査は、長岡市社会福祉協議会のボランティアセンターに登録しているボランティアグループと長岡市に拠点を置くNPO法人を対象として行った。またボランティアセンターの調査は、新潟県内の社会福祉協議会を対象として行った。今回の調査結果を読み取る際には、ボランティア実施者とボランティア支援者の視点を念頭に置く必要がある。

まず、第1に、「社会福祉協議会に登録している」という対象抽出の限定がある。この限定から必然的に保健・医療・福祉分野のボランティアの占める割合が多くなっている。長岡市民の中には、社会福祉協議会に登録していないボランティア団体も多数存在するが、その団体の意見は今回の調査からはわからないこととなる。第2に、ボランティアセンター調査において、長岡市社会福祉協議会のボランティア活動に関する行動や意識だけでなく、新潟県内の社会福祉協議会の行動や意識を聴くこととなり、ボランティアグループの平均的な意見となっている。

今回の調査結果を検討する前に、長岡市のボランティアをしたことがある人の割合といった基礎的な情報を把握しておく必要がある。残念ながら市が作成する「地域福祉計画」や社会福祉協議会が作成する「地域福祉活動計画」は策定されていないため、比較することはできない。

ボランティアグループとNPOの活動内容を見てみると、「保健・医療・福祉の増進を図る活動」が高い。特にボランティアグループは57.9%と最も高い。今後の地域の福祉を担う団体として活動推進を図ることが求められている。



2. 市民活動には情報公開や情報共有が必要

現在活動しているボランティアグループの状況を見てみると、活動場所は社会福祉センターやコミュニティセンター・集会所、NPOでは、アオーレ長岡やコミュニティセンター・集会所が高い。地域住民が利用する施設を中心に活動していることが分かる。(図表II-1-12) ボランティアグループやNPOが、ボランティアセンターや市民協働センターの活用状況を見てみると、事業・行事への参加、活動スペースの確保、活動や組織運営に関する相談、関係機関との連絡調整に使っていることが高い。一方活動資金に関する情報提供や広報に関する相談は低い。(図表II-1-14) ボランティアセンターや市民協働センターへ期待を見てみると、活動に関する情報提供や活動の広報は非常に高く、現状の停滞が期待へと反映している。(図表II-1-24)

ボランティアセンターからボランティアグループやNPOに期待されていることを見てみると、活動に関する情報提供が最も高く、活動の広報も高い。(図表II-2-17)

このようなことから、ボランティアグループやNPOに限らず地域住民に対して、積極的に活動に関する情報提供や情報共有することが、ボランティアセンターや市民協働センターの大切な役割となっている。

3. ボランティア活動の活性化には若者の参加が必要

ボランティア活動を継続するためには、会員を増やすことが求められている。さらに会員不足により、会員の層（年齢・性別など）が偏り、新たな会員の参加が得にくかったり、活動のマンネリ化や縮小化の傾向があったり、リーダーを担ってくれる次世代の人がいないことから、ボランティアグループを解散しなければならない状態になっている。（図表Ⅱ-1-18）一方、新たな会員増加のための方法として、学生ボランティアの受け入れの取り組みでは、ボランティアグループでは取り組んだことがないが6割を超えている。NPOでは取り組んでいるが4割ほどある。（図表Ⅱ-1-20）受け入れの効果では、活動の活性化につながったり、会員が元気になったり、新しい考えがもたらされた回答が高い。一方効果がなかったは低い。さらに受け入れの課題についても、特に問題がないが5割ほどである。

このようなことから、ボランティア活動を活性化するためには、学生ボランティアを積極的に受け入れて、会員の意識変化や活動の工夫を行う必要がある。また学生においても、地域住民との交流により社会人基礎力の習得にもつながると考えられる。

4. 行政からの財政面の支援が必要

ボランティアグループやNPOにおける活動資金や運営資金について尋ねたところ、全団体の33.3%が49万円以下という少額の運営資金で活動している。ボランティアグループに限定すると、この割合は52.6%にのぼる。一方、NPOでは、40.7%が1000万円以上である。（図表Ⅱ-1-7）活動資金や運営資金の内容では、ボランティアグループやNPOで共通して会費が最も高い。その他はボランティアグループに限定すると、補助金と赤い羽根共同募金配分金、NPOでは、委託料（行政）と補助金を受けている団体が多い。（図表Ⅱ-1-6）団体が抱えている問題では、活動資金や運営資金が不足していると回答しており、ボランティアセンターや市民協働センターへの期待も活動資金の助成が、全体で42.4%、NPOでは55.6%である。（図表Ⅱ-1-24）またボランティアセンター側においても71.4%が期待されていることを把握している。

このようなことから、ボランティア活動者や支援者も認識している活動資金の援助を公的な財政の支援の必要性が明確となっている。

5. ボランティアグループとNPOの連携の強化

人と人のネットワークを構築し、地域の組織化を図ることは非常に重要であり、継承していかなければならないことである。さらに団体間の連携を強化することも必要である。団体間が連携することで、情報の共有が促進され、新しいアイデアや取り組みが生まれ、事業の安定化・継続化が可能にもなる。ボランティアグループとNPOに連携状況を尋ねたところ、ボランティアグループでは、行政機関が44.7%と最も高く、次に他のボランティアグループが28.9%、NPO団体とは7.9%と低い。（図表Ⅱ-1-15-1）NPOでは、行政機関が77.8%と最も高く、次に事業者（企業や福祉施設）が74.1%、他のボランティアグループとは55.6%である。（図表Ⅱ-1-15-2）

このようなことから、現在連携している割合が低いボランティア団体や公共団体、地縁組織との連携、さらにボランティアグループとNPO間では連携を強化する必要がある。特に町内会・自治会は、地域住民に最も身近な団体である。町内会・自治会の情報連絡網を活用し、一般の地域住民にボランティアグループや福祉関係団体活動、関連イベントの開催に関する認知度を高めることも可能である。

ボランティアセンターにおいてもボランティアグループとNPOとの連携状況も低いことを把握している。（図表Ⅱ-2-10）

今回の調査から、ボランティアセンターと市民協働センターの連携強化のもとで、ボランティアグループやNPOをコーディネートすることが必要と考える。

参考資料 1

ボランティアグループ・NPOの 組織・活動に関するアンケート

ご協力をお願い

日頃から、大学教育にご理解とご協力をいただき、心から感謝申し上げます。
長岡大学では、地域で活動しているボランティアグループやNPOの現状を把握するとともに、ボランティア・NPO活動をされている団体の活動に対する意識と実情を把握し、今後のボランティア・NPO活動を推進するための道標にしたいと考えております。

この調査は、長岡市内のボランティアグループの一部及び市内に本拠地を置くNPOに回答をお願いしています。

調査は無記名のうえ、その結果については統計的に処理いたしますので、回答いただいた方にご迷惑をおかけすることはございません。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、率直なご意見をお聞かせくださいますようお願い申し上げます。

なお本調査の回答につきましては、できる限り、代表者のご意見だけでなくメンバーの方々のご意見も踏まえた団体としてのご意向を記入いただきたいと思います。

平成28年7月

(調査企画・実施)
(調査協力)

長岡大学ボランティア調査研究会
長岡市社会福祉協議会
NPO法人市民協働ネットワーク長岡
長岡市

ご記入にあたってのお願い

- 1 このアンケート用紙は、封筒の宛名の方ご本人様がお答えください。
- 2 ご記入は、黒または青の筆記用具でお願いします。
- 3 回答は、あてはまるものの番号を○で囲んでください。
- 4 「その他()」や _____ には、具体的にご記入ください。

調査票のご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒に入れて、無記名のまま、

8月10日(水)までに投函してください。(切手は不要です。)

【調査についてのお問い合わせ先】

長岡大学 地域連携研究センター
〒940-0828 長岡市御山町 80-8
電話：0258-39-1600 FAX：0258-39-9566

問1 貴団体は、どのような形態ですか。(〇は1つ)

1 ボランティアグループ	2 NPO
--------------	-------

問2 貴団体は創設(任意団体としての設立期間を含む)されてからの年数は、おおよそ何年になりますか。(〇は1つ)

1 1年未満	2 1~3年未満	3 3~5年未満
4 5~10年未満	5 10~20年未満	6 20~30年未満
7 30年以上		

問3 貴団体の会員数は何人ですか。(数値を記入)

_____人	※賛助会員等がいる場合は、含めてください。
--------	-----------------------

問4 貴団体は、事務所を設置していますか。(〇は1つ)

1 専用の事務所を設置している	2 事務所は設置していない
3 他の団体と共同で事務所を設置している	4 その他 ()

問5 貴団体の事務所(事務局)の体制はどのようなものですか。(〇は1つ)

1 有給スタッフだけで対応している	2 無給スタッフだけで対応している
3 特に事務所スタッフは置いていない	4 その他 ()

問6 貴団体の活動資金や運営資金の種類は、次のうちどれですか。(〇はいくつでも)

1 会費	2 委託料(行政)	3 委託料(民間)
4 補助金	5 委託料以外の事業収入	6 公募による助成金や協賛金
7 寄付金	8 バザー等の売上	9 赤い羽根共同募金の配分金
10 その他 ()		

問7 貴団体の1年間の活動資金や運営資金の合計は、おおよそいくらですか。(数値を記入)

おおよそ _____万円	※できる限り直近の年度で記入してください。
--------------	-----------------------

問8 貴団体はNPO法人格を取得していますか。(〇は1つ)

1 取得している(または現在 取得中)
2 現在は取得していないが、今後取得したい
3 現在は取得しておらず、今後も取得するつもりはない
4 現在は取得しておらず、今後はわからない

問9 貴団体では、どのような活動を行っていますか。(〇はいくつでも)

1 保健・医療・福祉の増進を図る活動	_____
2 社会教育の推進を図る活動	
3 まちづくりの推進を図る活動	
4 観光の振興を図る活動	
5 農山漁村または中山間地域の振興を図る活動	
6 学術・文化・芸術・スポーツの振興を図る活動	
7 環境の保全を図る活動	
8 災害救護活動	
9 地域安全活動	
10 人権の擁護または平和の推進を図る活動	
11 国際協力の活動	
12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	
13 子どもの健全育成を図る活動	
14 情報化社会の発展を図る活動	
15 科学技術の振興を図る活動	
16 経済活動の活性化を図る活動	
17 職業能力の開発、雇用機会の拡充を支援する活動	
18 消費者の保護を図る活動	
19 活動を行う団体の運営や活動に関する連絡・助言・援助の活動	
20 その他 (_____)	

〈問9で、1に〇をつけた方は、次の問にお答えください。〉

問10 「保健・医療・福祉の増進を図る活動」の対象者はどのような方々ですか。(〇はいくつでも)

1 高齢者	2 障がい者	3 児童
4 限定していない	5 その他 (_____)	

〈問9で、1に〇をつけた方は、次の問にお答えください。〉

問11 「保健・医療・福祉の増進を図る活動」の具体的な内容はどのようなものですか。

(〇はいくつでも)

1 対象者と直接接する活動 (介助・介護・看護・保育など)
2 技術・技能を要する活動 (手話・点訳・朗読・傾聴など)
3 イベントに関する活動 (準備・演芸訪問など)
4 施設内外の環境美化活動 (清掃・洗濯など)
5 配食活動 (調理・配食など)
6 健康保健の活動 (体操・料理など)
7 その他 (_____)

〈以下は全員の方がお答えください。〉

問12 貴団体の活動場所はどこですか。(〇はいくつでも) ※保育園・児童館は福祉施設に含みます。

1 コミュニティセンター・集会所	2 公民館
3 学校	4 アオーレ長岡
5 社会福祉センター	6 福祉施設
7 図書館	8 公園・広場などの屋外
9 病院・診療所	10 対象者の家
11 団体の事務所	12 会員等の自宅
13 企業の施設等	
14 その他 ()	

問13 貴団体は、どのようなきっかけで参加した会員が多いですか。(〇はいくつでも)

1 自発的な意思で
2 友人や知人に勧められて
3 家族や親せきに勧められて
4 学校で参加する機会を与えられて
5 職場で参加する機会を与えられて
6 町内会や子ども会等の地域活動で参加する機会を与えられて
7 ボランティアに関する研修会、講習会、行事、イベントに参加して
8 テレビ、インターネット、新聞、雑誌、ポスターなどを見て
9 信仰上の理由で
10 その他 ()

問14 貴団体は、社会福祉協議会(ボランティアセンター)や市民協働センターをどのように活用していますか。(〇はいくつでも)

1 活動や組織運営に関する相談	2 活動資金に関する情報提供
3 広報に関する相談	4 情報発信に関する相談
5 関係機関との連絡調整	6 資材、機材等の貸出
7 活動スペースの確保	8 事業・行事への参加
9 その他 ()	
10 特に活用したことはない	

問15 貴団体が活動する上で、(1)～(8)までの団体について、連携状況はどうか。
(それぞれに○は1つ)

	現在、連携している	現在、連携していないが、今後連携したい	今後も連携するつもりはない
(1) 他のボランティア・グループ	1	2	3
(2) 他のNPO団体	1	2	3
(3) 地域団体 (自治会や老人会、校区ごとの地域福祉推進組織など)	1	2	3
(4) 当事者団体	1	2	3
(5) 事業者 (企業や福祉施設)	1	2	3
(6) 学校や教育関係の機関	1	2	3
(7) 行政機関	1	2	3
(8) その他 (商工会議所、青年会議所、民生委員児童委員協議会など)	1	2	3

〈問15で、1か2に○をつけた方は、次の間にお答えください。〉

問16 「連携している」「連携したい」内容について、具体的にお書きください。

〈以下は全員の方がお答えください。〉

問17 貴団体は現在、団体としての目的をどの程度達成していると思いますか。(○は1つ)

1 十分に達成している	2 ある程度達成している
3 あまり達成できていない	4 ほとんど達成できていない

問18 貴団体は、活動や組織運営の面で困っていることはありますか。(〇はいくつでも)

- | |
|--------------------------------------|
| 1 会員が不足している |
| 2 会員の層(年齢・性別など)が偏り、新たな会員の参加が得にくい |
| 3 団体を運営するスタッフが不足している |
| 4 リーダーを担ってくれる次世代の人がいない |
| 5 事務所が確保できない(または負担が大きい) |
| 6 活動の拠点が確保できない(または負担が大きい) |
| 7 活動や組織運営に必要な機材や設備が確保できない(または負担が大きい) |
| 8 活動資金や運営資金が不足している |
| 9 活動に関する情報が得にくい |
| 10 団体の地域住民に対する認知度が低い |
| 11 サービスの利用やボランティアの要請が少ない |
| 12 他の団体との連携が難しい(または負担が大きい) |
| 13 現在行っている活動の負担が大きい |
| 14 新たな活動への取り組みが難しい |
| 15 活動のマンネリ化や縮小化の傾向がある |
| 16 その他() |
| 17 特に困っていることはない |

問19 貴団体は、どうすれば活動の参加者を増やすことができますか。(〇は3つまで)

- | |
|----------------------------|
| 1 気軽に参加、活動できること |
| 2 参加する仲間がいること |
| 3 活動を通じて知識や技能が身につくこと |
| 4 自分の能力を活かす場があること |
| 5 とにかく楽しめること |
| 6 多少の謝礼や特典が得られること |
| 7 任命されるなど社会的な位置づけが明確になること |
| 8 様々な分野の情報が集約され、容易に確認できること |
| 9 活動に関して気軽に相談できる体制が整っていること |
| 10 きっかけとなるイベントや講座が開催されること |
| 11 その他() |

問20 貴団体では、学生ボランティアの受け入れに取り組んだことがありますか。(〇は1つ)

- | | |
|-------------|--------------|
| 1 取り組んでいる | 2 今後取り組みたい |
| 3 以前取り組んでいた | 4 取り組んだことがない |

〈問20で、1か3に〇をつけた方は、次の間にお答えください。〉

問21 貴団体では、学生ボランティアを受け入れた効果はありましたか。(〇はいくつでも)

- | | | |
|----------------|------------------------|------------|
| 1 活動の活性化につながった | 2 行動が積極的になった | 3 会員に元気が出た |
| 4 新しい考えがもたらされた | 5 会員間のコミュニケーションが活発になった | |
| 6 その他() | | 7 効果がなかった |

〈問20で、1か3に○をつけた方は、次の問にお答えください。〉

問22 学生ボランティアを受け入れるときの課題はありますか。(○はいくつでも)

- | | | |
|-------------------|---------------|------------|
| 1 責任問題がある | 2 個人情報の管理が難しい | 3 人材に不安がある |
| 4 何をさせたらいいのかわからない | 5 専門的知識が必要である | 6 予算が必要である |
| 7 相談場所がわからない | 8 その他 () | |
| 9 特に問題はない | | |

〈以下は全員の方がお答えください。〉

問23 ボランティア団体やNPOが行政と協働して事業を行っていく上で、どのような取り組みが必要だと思いますか。(○はいくつでも)

- | |
|---------------------------|
| 1 行政と対等な立場で協議できる場づくり |
| 2 行政からの情報提供や情報開示の充実 |
| 3 行政と団体をコーディネートする機関や人材の設置 |
| 4 協働で行う活動や事業に対する財政的な支援の充実 |
| 5 その他 () |
| 6 行政機関と協働して事業を行うつもりはない |

問24 貴団体では、社会福祉協議会(ボランティアセンター)や市民協働センターにどのようなことを期待しますか。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 活動スペースの貸与 | 2 資材・機材等の貸出 |
| 3 活動資金の助成 | 4 活動の広報 |
| 5 活動に関する情報提供 | 6 活動や組織運営に関する相談 |
| 7 学習会・研修会の開催 | 8 新たな人材の養成 |
| 9 他団体等との交流の場の提供 | 10 関係機関等との連携・調整 |
| 11 様々な活動の情報集約 | |
| 12 その他 () | |
| 13 特に期待することはない | |

問25 その他、ご意見がありましたら、ご自由にお書きください。

お忙しいところ、ご協力いただきありがとうございました。

皆様からいただいた貴重な情報は、今後のボランティア・NPO活動の推進のために活用させていただきます。
誠にお手数ですが、同封の返信用封筒(切手不要)をお使いいただき、お近くの郵便ポストにご投函ください。

参考資料 2

ボランティアセンター活動 に関するアンケート

ご協力をお願い

日頃から、大学教育にご理解とご協力をいただき、心から感謝申し上げます。
長岡大学では、地域の活動拠点であるボランティアセンターの現状を把握するとともに、ボランティア団体の活動支援に対する意識と実情を把握し、今後のボランティア活動を推進するための道標にしたいと考えております。

この調査は、新潟県内の市町村の社会福祉協議会に回答をお願いしています。
調査は無記名のうえ、その結果については統計的に処理いたしますので、回答いただいた方にご迷惑をおかけすることはありません。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、率直なご意見をお聞かせくださいますようお願い申し上げます。

なお本調査の回答につきましては、できる限り、ボランティアコーディネーターのご意見だけでなく組織としてのご意向を記入いただきたいと思います。

平成28年7月

(調査企画・実施) 長岡大学ボランティア調査研究会
(調査協力) 長岡市社会福祉協議会
NPO法人市民協働ネットワーク長岡
長岡市

ご記入にあたってのお願い

- 1 このアンケート用紙は、封筒の宛名の方ご本人様がお答えください。
- 2 ご記入は、黒または青の筆記用具でお願いします。
- 3 回答は、あてはまるものの番号を○で囲んでください。
- 4 「その他()」や _____には、具体的にご記入ください。

調査票のご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒に入れて、無記名のまま、
8月10日(水)までに投函してください。(切手は不要です。)

【調査についてのお問い合わせ先】
長岡大学 地域連携研究センター
〒940-0828 長岡市御山町 80-8
電話：0258-39-1600 FAX：0258-39-9566

問1 ボランティアセンターを設置していますか。

1 設置している	2 設置していない	3 今後設置する予定
4 設置する予定はない		

↓

問1で、2、3、4に○をつけた方は、問16へ進んでください。

〈問1で、1に○をつけた方は、以下の問にお答えください。〉

問2 ボランティアセンターは創設からの経過年数は、おおよそ何年ですか。(○は1つ)

1 1年未満	2 1～3年未満	3 3～5年未満
4 5～10年未満	5 10～20年未満	6 20～30年未満
7 30年以上		

問3 ボランティアセンターが把握している団体はいくつですか。(数値を記入)

1 登録している団体	_____ 団体
2 把握している団体	_____ 団体
3 ボランティアを主としていない団体	_____ 団体

問4 ボランティアセンターの体制はどのようなものですか。(○は1つ)

1 有給スタッフだけで対応している	2 無給スタッフだけで対応している
3 有給スタッフと無給スタッフの併用	4 その他 (_____)

問5 ボランティアセンターの活動資金や運営資金の種類は、次のうちどれですか。(○はいくつでも)

1 会費	2 委託料	3 補助金
4 共同募金	5 委託料以外の事業収入	6 公募による助成金や協賛金
7 寄付金	8 バザー等の売上	
9 その他 (_____)		

問6 ボランティアセンターを運営するにあたり、委員会等を設置していますか。(○は1つ)

1 設置している	2 今後設置する予定	3 設置する予定はない
4 その他 (_____)		

問7 ボランティアセンターでは、どのような活動を支援していますか。(〇はいくつでも)

- | |
|---------------------------------|
| 1 保健・医療・福祉の増進を図る活動 |
| 2 社会教育の推進を図る活動 |
| 3 まちづくりの推進を図る活動 |
| 4 観光の振興を図る活動 |
| 5 農山漁村または中山間地域の振興を図る活動 |
| 6 学術・文化・芸術・スポーツの振興を図る活動 |
| 7 環境の保全を図る活動 |
| 8 災害救護活動 |
| 9 地域安全活動 |
| 10 人権の擁護または平和の推進を図る活動 |
| 11 国際協力の活動 |
| 12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| 13 子どもの健全育成を図る活動 |
| 14 情報化社会の発展を図る活動 |
| 15 科学技術の振興を図る活動 |
| 16 経済活動の活性化を図る活動 |
| 17 職業能力の開発、雇用機会の拡充を支援する活動 |
| 18 消費者の保護を図る活動 |
| 19 活動を行う団体の運営や活動に関する連絡・助言・援助の活動 |
| 20 その他 () |

問8 ボランティアセンターは、ボランティア団体の連携を推進するためにボランティア連絡協議会等を設置していますか。(〇は1つ)

- | | | |
|-----------|------------|-------------|
| 1 設置している | 2 今後設置する予定 | 3 設置する予定はない |
| 4 その他 () | | |

〈問8で、1に〇をつけた方は、次の問にお答えください。〉

問9 ボランティア連絡協議会の具体的な活動・事業の内容はどのようなものですか。(〇はいくつでも)

- | |
|-----------------------|
| 1 ボランティア団体間の連絡・活動調整 |
| 2 ボランティア団体間での連携事業の実施 |
| 3 ボランティアの資質向上のための事業実施 |
| 4 ボランティア活動の広報・啓発 |
| 5 ボランティアの独自活動 |
| 6 ボランティアコーディネーターのサポート |
| 7 ボランティアセンターの運営補助 |
| 8 その他 () |

問10 ボランティアセンターが活動する上で、(1)～(7)までの団体について、連携状況はどうか。
(それぞれに○は1つ)

	現在、連携している	現在、連携していないが、今後連携したい	今後も連携するつもりはない
(1) 他のボランティア活動支援団体	1	2	3
(2) 他のNPO団体 ※(1)を除く	1	2	3
(3) 地域団体 (自治会や老人会、校区ごとの地域福祉推進組織など)	1	2	3
(4) 当事者団体	1	2	3
(5) 事業者 (企業や福祉施設)	1	2	3
(6) 学校や教育関係の機関	1	2	3
(7) 行政機関 (地域包括支援センター含む)	1	2	3
(8) その他 (商工会議所、青年会議所、民生委員児童委員協議会など)	1	2	3

〈問10で、1か2に○をつけた方は、次の問にお答えください。〉

問11 「連携している」「連携したい」内容について、具体的にお書きください。

問12 ボランティアセンターは現在、センターとしての目的をどの程度達成していると思いますか。(○は1つ)

1 十分に達成している	2 ある程度達成している
3 あまり達成できていない	4 ほとんど達成できていない

問13 ボランティアセンターは、活動や組織運営の面で困っていることはありますか。(〇はいくつでも)

- 1 登録団体が不足している
- 2 新たな団体の参加が得にくい
- 3 センターを運営するスタッフが不足している
- 4 活動や組織運営に必要な機材や設備が確保できない(または負担が大きい)
- 5 活動資金や運営資金が不足している
- 6 センターの地域住民に対する認知度が低い
- 7 団体との連携が難しい(または負担が大きい)
- 8 現在行っているセンター運営の負担が大きい
- 9 新たなセンター活動への取り組みが難しい
- 10 センターのマンネリ化や縮小化の傾向がある
- 11 その他 ()
- 12 特に困っていることはない

問14 「問13」に関して、その解決策はどのようなことが考えられますか。

問15 ボランティアセンターが行政と協働して事業を行っていく上で、どのような取り組みが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

- 1 行政と対等な立場で協議できる場づくり
- 2 行政からの情報提供や情報開示の充実
- 3 行政からの人材派遣
- 4 協働で行う活動や事業に対する財政的な支援の充実
- 5 その他 ()
- 6 行政機関と協働して事業を行うつもりはない

〈以下は全員の方がお答えください。〉

問16 どうすればボランティア活動の参加者が増えると思いますか。(〇は3つまで)

- | |
|----------------------------------|
| 1 個人だけで気軽に参加、活動できること |
| 2 参加する仲間がいること |
| 3 活動を通じて知識や技能が身につくこと |
| 4 自分の能力を活かす場があること |
| 5 とにかく楽しむこと |
| 6 多少の謝礼や特典が得られること |
| 7 任命されるなど社会的な位置づけが明確になること |
| 8 様々な分野のボランティア情報が集約され、容易に確認できること |
| 9 活動に関して専門員へ気軽に相談できる体制が整っていること |
| 10 きっかけとなるイベントや講座が開催されること |
| 11 その他 () |

問17 ボランティア団体が「ボランティアセンター」にどのようなことを期待していると思いますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| 1 活動スペースの貸与 | 2 資材・機材等の貸出 |
| 3 活動資金の助成 | 4 活動の広報 |
| 5 活動に関する情報提供 | 6 活動や組織運営に関する相談 |
| 7 学習会・研修会の開催 | 8 新たな人材の養成 |
| 9 他団体等との交流の場の提供 | 10 関係機関等との連携・調整 |
| 11 福祉分野に限らず様々な分野の情報集約 | |
| 12 その他 () | |
| 13 特に期待することはない | |

問18 その他、ご意見がありましたら、ご自由にお書きください。

お忙しいところ、ご協力いただきありがとうございました。

皆様からいただいた貴重な情報は、今後のボランティア・NPO活動の推進のために活用させていただきます。
誠にお手数ですが、同封の返信用封筒(切手不要)をお使いいただき、お近くの郵便ポストにご投函ください。

参考資料 3

ボランティア調査研究会委員名簿

	団体名	部署	職名	代表者名
1	長岡市役所	市民協働推進部市民協働課	主査	安達 一啓
2	長岡市役所	福祉保健部福祉総務課	主事	内藤 藤樹
3	長岡市社会福祉協議会	地域福祉課ボランティアセンター	センター長	宇佐美 信久
4	NPO法人市民協働ネットワーク長岡		事務局長	高橋 秀一
5	長岡大学		教授	原田 誠司
6	長岡大学		准教授	米山 宗久

事務局

1	長岡大学	地域連携研究センター	事務員	小田原 弘貴
2	長岡大学	地域連携研究センター	事務員	山田 満智子

ボランティア調査研究会設置要綱

(設置目的)

第1条 今日、ボランティア・市民活動が広がり、地域活動において大切な担い手となる中、地域包括ケアシステムの創設や生活困窮者自立支援など、社会福祉のみならず地域支援・環境保全等においてもこれまで以上に様々な局面でボランティアや市民活動に対する期待が寄せられている。

また、全国社会福祉協議会より出された「社協・生活支援活動強化方針」では、地域における孤立防止や深刻な生活課題の解決に向けて、専門機関や行政のみならず、地域住民やボランティア・NPO 団体などによる協働の取組みを求めている。

これらの状況を踏まえ、研究機関である本学において、ボランティア動向検証及びアンケート調査を実施して、今後のボランティアやNPO活動の活性化方策を導き出すために研究会を設置する。

(研究内容)

第2条 研究内容は次のとおりとする。

- (1) 新潟・長岡地域のボランティア動向及び活動の促進に向けたアンケート調査
- (2) ボランティアやNPO活動の活性化の方策作成
- (3) シンポジウムなどの協議

(委員構成)

第3条 研究会は、8名程度（以下、「メンバー」という。）で組織する。市職員、社会福祉協議会職員、NPO法人職員及び本学の教職員をもって構成する。

(会の運営)

第4条 研究会の進行や提案などの運営を行うため、進行役を設置する。

2 進行役は、本学の教員が行う。

(開催)

第5条 研究会の開催は、必要に応じて開催する。

(任期)

第6条 メンバーの任期は、平成28年6月1日から平成29年3月31日までとする。

(経費)

第7条 会議開催に係る事務的な費用については、本学の地域連携研究センターで負担する。

(事務局)

第8条 研究会の招集や記録等の事務は、本学の地域連携研究センターが行う。

(附則)

この要綱は、平成28年6月1日から施行する。